

日清紡ホールディングス株式会社

〒103-8650

東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

TEL 03-5695-8833 FAX 03-5695-8970

www.nisshinbo.co.jp

NISSHINBO

グループパワーで
低炭素社会をひらく。

アニュアル・レポート
2010年3月期

人間社会に貢献する、 「環境カンパニー」を目指して。

「事業活動を通じて人間社会に貢献し、それとともに企業を成長に導き、ステークホルダーに酬いる」…経営理念である「企業公器」に基づき、日清紡グループは進化を続けています。1907年、綿紡績専業メーカーとして創業して以来、私たちは繊維、プレーキ、紙製品、メカトロニクス、化学品、エレクトロニクスへと事業を拡大してきました。その根幹にある思いは、時代が求める価値の追求を通じて、くらしと社会に貢献することです。そしていま、地球レベルの課題である環境・エネルギー分野に向けて、私たちは新たなスタートを切りました。1世紀以上にわたり蓄積された技術と人の力で、地球の未来に貢献する「環境カンパニー」を目指して、日清紡グループは、次代への進化を加速します。

CONTENTS

- 2 トップメッセージ
- 3 トップ対談
- 8 未来へのシーズ

- 12 各セグメントの概要と業績推移
- 14 繊維事業
- 16 プレーキ製品事業
- 18 紙製品事業
- 20 精密機器事業
- 22 化学品事業
- 24 エレクトロニクス製品事業
- 26 不動産事業

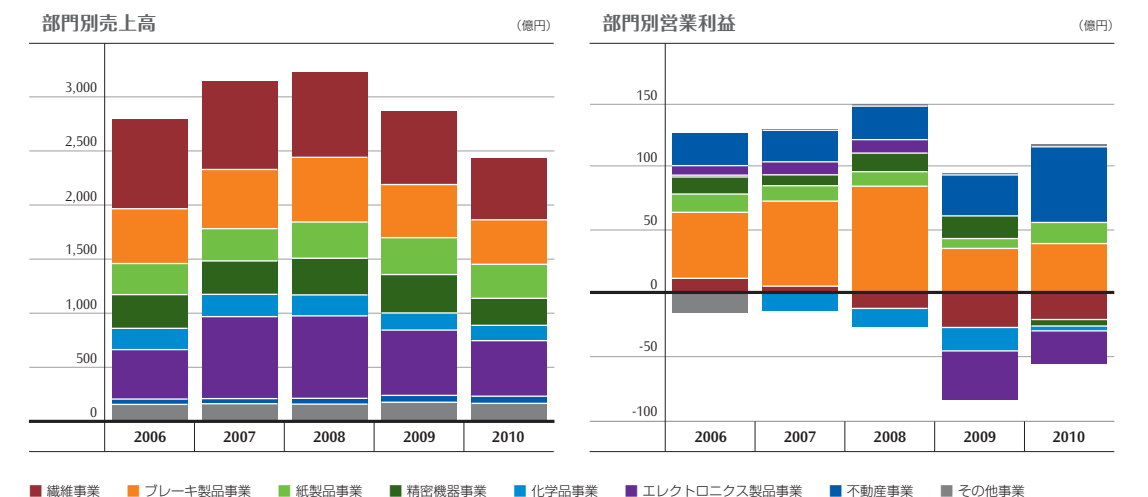
- 27 日清紡グループのCSR活動
- 31 財務報告
- 54 役員紹介
- 55 沿革/会社概要
- 56 主なグループ企業

連結ベース					(百万円)	(千米ドル)
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
売上高	¥ 278,617	¥ 312,825	¥ 322,412	¥ 286,167	¥ 242,409	\$ 2,551,674
繊維事業	82,879	82,243	78,816	67,593	56,755	597,421
プレーキ製品事業	50,402	54,819	59,812	49,230	41,046	432,063
紙製品事業	28,612	29,908	33,547	34,214	31,536	331,958
精密機器事業	31,761	30,885	34,021	35,602	24,908	262,189
化学品事業	19,546	20,576	19,175	15,791	14,057	147,969
エレクトロニクス製品事業	45,858	76,068	76,475	60,550	51,699	544,200
不動産事業	4,781	4,788	5,446	6,433	6,674	70,253
その他事業	14,778	13,538	15,120	16,754	15,734	165,621
営業利益	10,524	11,551	12,034	408	3,570	37,579
当期純利益(損失)	11,183	15,107	12,290	(1,286)	1,896	19,958
純資産	266,434	282,015	245,909	193,698	193,639	2,038,305

1株当たり情報					(円)	(米ドル)
当期純利益(損失)	¥ 53.21	¥ 74.19	¥ 63.34	¥ (7.08)	¥ 10.38	\$ 0.11
純資産	1,283.21	1,301.14	1,179.43	985.19	1,034.04	10.88
配当金	10.00	15.00	15.00	15.00	15.00	0.16

主要な財務指標					(%)
総資産利益率 (ROA)	2.6	3.1	2.7	(0.3)	0.5
自己資本純利益率 (ROE)	4.6	5.7	5.1	(0.6)	1.0

注：当アニュアル・レポートに記載されている米ドル金額は、95円=1ドルの為替レートで換算した数値です。





分社化から1年。
生まれ変わった日清紡グループは、
新しい成長戦略を加速します。

激動する経営環境に対応するため、日清紡グループは2009年4月に分社化を実行し、いままでよりさらに大胆に「選択と集中」を進めてきました。2010年4月からは新しい経営3カ年計画「Challenge 2012」をスタートさせています。さらに2018年3月期（2017年度）までにROE9%超、売上高6,000億円超という長期業績目標も掲げました。

世界経済の成長エンジンはアジアへとシフトしています。その中で日清紡グループは「適地生産・適地販売」を実現しつつグローバルな事業戦略を実行します。そして環境・エネルギーの事業領域に経営資源を集中的に投下し、それに関連する太陽電池、燃料電池、電気二重層キャパシタなどの新しい事業を育成強化することによって将来の競争力の基盤を構築していきます。

日清紡グループは分社化から2年目を迎えました。いまこそ各事業会社が本格的な疾走を始める時です。経営環境もどんどんスピードを上げながら変化しており、企業にとって、過去・現在の単純な延長線上に未来はありません。日清紡グループは、変化に対応する企業グループとして、企業家精神を発揮し、連続性にこだわらない事業領域も視野に入れ、新たな飛躍を目指します。

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長

鵜澤 静

新経営3カ年計画「Challenge 2012」のもと、
次の成長へのスタートを切った日清紡グループ。その“現在”と“未来”を、
鵜澤社長にフリージャーナリストの藤田正美が聞きました。

分社化により
生じた危機感が
次の改革へ向けての
意識づけに
つながっています。



2010年3月期
(2009年度)
決算の総括

分社化で各事業の実態が
より鮮明に見えてきた

藤田 2010年3月期は大変な年でした。中期経営計画の発表も1年見送り、非常事態に対応しなければならなかったわけですね。

鵜澤 売上高(242,409百万円)、営業利益(3,570百万円)も当初の想定を下回ってしまいました。繊維とエレクトロニクスが思ったより悪かったのですが、厳しく見た割にはよかったのがブレーキと紙です。また化学品は嬉しい誤算でした。

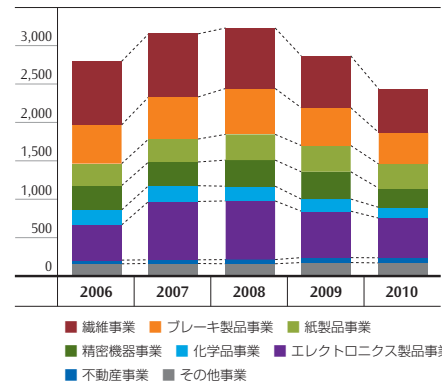
2009年4月から持株会社と5つの事業会社というように経営形態を変えました。それぞれ違う業界に属している会社が、その中で一流企業になるためにはどうしたらいいか。それを考えることがこの分社化の主眼です。

結果的に見て、繊維がいかに悪いかということがよくわかりました。だから去年から今年にかけて国内の量産は止めて、生産の拠点を海外に移すという苦渋の決断をすることになりました。繊維部門では希望退職も募集しましたが、会社の実態がよくわかったことで従業員にも理解してもらえたと思います。



フリージャーナリスト
「ニュースウィーク日本版」
元編集長
藤田 正美

事業別の売上推移 (億円)



藤田 しかし事業部門ごとの損益はもともと計算しておられたでしょう。それでも、一部門のときと別の会社になるということは社員の意識はそんなに違うものですか。

鶴澤 分社化する前も各事業ごとの損益計算書は作っていましたが、疑似バランスシートも作っていたので、数字としてはつかんでいたわけですが。しかし自分の部門が赤字であっても他部門が埋めてくれるから、とにかく頑張ればいいということで済んでいた。それが分社化すると、このままでは会社を維持できないのではないかとという危機感が生まれました。そのへんが次の改革へ向けての意識づけにつながっていきます。

藤田 期待しているメカトロニクス(精密機器事業)はどうですか。

鶴澤 太陽電池モジュールそのものはいま絶好調ですが、その製造装置は落ち込んだ年でした。スペイン・ショックなどがあって主力の欧州市場が設備過剰になったからです。そのため2009年3月期に比べて売上は半分になりました。ただ将来的には期待がもてます。実際、今期は85億円ぐらいの売上がほぼ見えています。

この精密機器(メカトロニクス)部門は、今後ただ製造装置を作っているだけでいいのかという問題があります。材料や「ソリューション・ビジネス」への進出も考えています。このために自社で太陽電池モジュールを製造し、自社工場(愛知県岡崎市)の屋根に実際に設置しました。今後他の事業所へも設置していきますが、その検証作業によって、太陽電池メーカーが抱えている問題・要望について、われわれとしても知見を増やしていくつもりです。

藤田 化学品が嬉しい誤算だったということですが、これはどういうことですか。

鶴澤 化学品にはいろいろありますが、カーボン製品が思ったよりよくなりました。また断熱製品は不採算品を大幅に縮小したことで収支が改善しました。一時は撤退も視野に入れていましたが、コストがきちんと見えてきたので継続する方向で考えています。それとエラストマー製品が、新型インフルエンザでマスクが売れたのに伴って増えました。この「特需」がなくても黒字を維持していますが、結果的にはいいほうの誤算になりました。

新経営3カ年計画
「Challenge 2012」
と長期業績目標

M&Aを活用して2018年3月期(2017年度)までに
売上高6,000億円超という目標を達成したい

藤田 去年は発表を見送った経営3カ年計画を今年からスタートさせました。

鶴澤 「Challenge 2012」の3カ年計画では、2013年3月期(2012年度)の目標を売上高2,850億円、営業利益180億円、当期純利益150億円と、若干堅めに抑えたという感じです。環境・エネルギー分野で引き続き事業を育てていくつもりです。一方で、2018年3月期までにROE9%超、売上高6,000億円超という長期業績目標はやや野心的な数字です。とくに売上高ですね。今はまだ2,400億円強ぐらいですから。ただ期間中に不動産事業で250億円ぐらいの売上があがります。この事業からもたらされる利益をどう使い事業を拡大させるのが大事だと考えています。

今の段階で具体的な案件があるわけではないのですが、M&Aというのが1つの方向性として出てくるでしょう。M&Aの事業分野としてやはり環境・エネルギーを考えていますが、その布石が2005年に子会社化した新日本無線株式会社ですね。日清紡グループの成長を考えたときに、エレクトロニクスは重要な事業領域です。新日本無線株式会社は過去2年大赤字ですが、本当の意味でのシナジー効果が出てくるのはこれからです。今年の1~3月期(2010年3月期第4四半期)は四半期ベースですが黒字になりました。

環境・エネルギー
分野で引き続き事業を
育てていきます。



藤田 いま日本企業はグローバルに展開するのか、ローカルに展開するのかという岐路に立っているように見えます。日清紡グループとして将来的な姿をどのように描いておられますか。

鶴澤 繊維事業は長らく苦戦が続きましたが、海外中心という結論を出しました。すなわち「日本で作って世界で売る」から「世界で作って世界で売る」へ、方針を大転換したのです。しかし、これは繊維だけの問題ではありません。現在稼ぎ頭のプレーキ事業とて、例外ではないでしょう。国内自動車生産が減っている現在、国内で投資することが最適なのか、よく考えねばなりません。研究開発ですら国内を前提とするのではなく海外でもいいかもしれません。

日本の経済が人口減少に伴って縮小するのは仕方がないことです。しかしその中で私たち企業がどうやって仕事をしていくのか、真剣に考えなければならない時期にきていると思います。現在、日本でビジネスをするのは難しくなっています。法人税も高いし、雇用条件も厳しいからです。とはいえ、私たちは日本の企業ですから、何とか日本国内で雇用をつくりだしたいと考えています。企業の成長の集合体が国の成長ですから、私たちは企業の生き残りだけでなく、日本全体のことを考えて新しい事業を探す、それが経営者としての務めであると思います。

藤田 そういった中で日清紡としての「成長戦略」をどのように考えておられますか。

鶴澤 繊維は世界的には衰退産業ではありませんが、日本という国で生産を拡大していくのは難しいですね。自動車も世界最大の市場であったアメリカを抜いて中国が台頭しています。そういう状況下で研究開発型の新しいビジネスを立ち上げなければいけません。今の太陽電池モジュール製造装置や燃料電池用セパレーター、高機能性樹脂素材「カルボジライト」や電気二重層キャパシタがそれにあたります。

藤田 非連続的な社会の変化に対しては、企業も非連続的に対応しなければならない。新しい事業も従来の事業の延長線上になくても構わないという主旨のことをよく言っておられますが。

鶴澤 今の日清紡グループは、いろんな分野があるように見えますが、技術的あるいは製品的に何らかの関連性があります。しかしさまざまなライフサイクルをもつ製品を持っていないと、企業として永続することは難しい。その意味では、延長線上にあるものだけでなく、「離れ小島」でもいい、そこに畑があるのなら耕しに行けばいいと考えています。

挑戦することから
すべては始まります。



もうひとつ、非連続性ということ言えば、従来、われわれは新卒の技術者を採用して育ててきました。しかしこれからはある程度の軌轢があっても外からレベルの高い技術者を入れていきます。自前主義にこだわりません。

今後数年間は、不動産事業の収入で毎年100億円ぐらいの資金を使える余裕が出てくるはず。この資金を環境・エネルギーやそれを越えた分野や、あるいは国内だけでなく海外でも投資して新しい事業を育てていきたい。全部自前でやるというのではなく、どこかと一緒にやるとか、出資するとか、いろんな形態があってもいいだろうと思っています。そして最も重要なのは、こうして広げた事業を経営できる人間をどう育てるかということです。この事業をやりたい、やらせてくれと言ってくる若い人たちが出てくることを非常に期待しています。挑戦することからすべては始まるのです。

経営陣の
若返りについて

自分が何を考えて何をしたいのかを
打ち出せる若手経営者を求めて

藤田 そういう社内の意識改革を求めることが、今回の若手の取締役を抜擢するということにつながってくるのですね。

鶴澤 そうです。10年前ならやっと部長になるぐらいの若い人を役員にしました。でも51歳で取締役になって60代半ばまで役員をやるのはちょっと問題かもしれない。権力の座に長く居座ると必ず腐敗するからです。その意味では、別の会社の経営もやってみようことになるかもしれません。中核会社と呼んでいる6社以外の会社という場合もあるでしょう。短期的な数字を求めることはしませんが、自分が何を考えて何をしたいのかを出すことが重要です。こうした人事は会社としてはおそらく40、50年ぶりの大胆な変革です。

藤田 人材はグローバル戦略にも大きな意味を持っていますが、海外展開と人の配置についてはどのようにお考えですか。

鶴澤 日本のメーカーが海外で成功してきたのは、技術力だったと思います。言葉が通じなくても、技術があっていい製品を作っていればそれなりに尊敬されますし、人もついてきます。そしてトップと財務は日本から人を出します。一方で手に負えないから人事は現地の人に任せる。今まではそれで通用しても、もはやそういう時代ではありません。

現地のことは現地のことをいちばん分かっている人に任せる時代です。韓国の子会社の社長は現地の人で、日本語を話すことができないため、英語でコミュニケーションを取っていますが、非常にうまくいっています。まだまだ取り組みとしては緒についたばかりですが、方向としてはもう日本人を送り込むということだけではないでしょう。それができてくると開発も海外でという動きにつながってくると思います。

藤田 会社がグローバル化することになると、やはりコーポレートガバナンスの問題が出てくると思いますが。

鶴澤 基本的には、トップがおかしなことを始めたときに、それは違うということと言える仕組みがあればいいと考えています。ガバナンスの問題の肝は、制度設計よりも、その組織を構成する人たちの意識の在り方にあると思います。すべてアメリカ型のガバナンスがいいという考え方は適切ではないと思いますし、実際、ヨーロッパは国によって考え方が違います。ただ当社にも多くの外国の投資家がいるから、彼らの目から見て「不思議な会社」にならないように、必要なことは整えます。

このガバナンス論には正解はないのではないのでしょうか。それぞれの会社にとってそれぞれの風土に合わせたガバナンスの在り方というものがあるでしょう。ただトップの定年というのは必要だと思います。私たちもそれはきちんと取り決めしています。

上場子会社
に対する考え方

上場子会社には親会社のガバナンスと
上場のガバナンスが二重に効いている

藤田 上場子会社についての考え方はいかがですか。

鶴澤 親子上場は少数株主にとって不利益になるという議論があります。そういう考え方もあるかとは思いますが、私は若干違う考え方をしています。ひとつは、子会社を上場していることで、その会社に対するガバナンスが効きます。少数株主が不利だという意見もありますが、上場会社であれば株主は自由に株を買う権利も自由に株を売る権利もあります。たしかにこれまで上場した子会社の時価総額が親会社を上回ったりしたケースもありますが、上場することによってその子会社が強くなることもあるわけです。資金調達面の面もそうだし、人材の吸収力という面でもそうです。

それに親会社が子会社を必死に支えるのであれば、野放図な上場会社よりよほどガバナンスが効きます。私たちも新日本無線株式会社が2期連続大幅赤字でどうするのかと批判されていますが、ガバナンスを強めるために日清紡ホールディングス株式会社から専務を会長として送り込みました。また日本無線株式会社からも取締役を常務執行役員として送ってもらいました。親会社のガバナンスと上場会社であることのガバナンスがあることは、少数株主にとって悪い話ではないと思います。

分社化した子会社を将来的に上場することは今は考えていません。もしそうな場合は、子会社ではなくスピノフする選択肢もあるのではないのでしょうか。そのころには上場するのがいいのか悪いのかということについても法制度を含め考え方が変わっているかもしれません。



● 太陽電池の経済性の追求

新材料ビジネスがひらく 100年太陽電池モジュールへの道

太陽電池の本格的な普及には、経済性という壁があります。太陽電池による発電は、石油や風力など他の発電手段に比べ2倍以上のコストが現時点かかってしまいます。日清紡メカトロニクス株式会社では、こうした太陽電池の経済性改善を、材料の側面から追求しています。新材料がひらく太陽電池ビジネスの新しい方向性を、日清紡メカトロニクス株式会社・中野裕嗣代表取締役社長が語りました。

写真：太陽電池モジュール検査装置「シミュレータ」



日清紡メカトロニクス株式会社
代表取締役社長
中野 裕嗣

太陽電池の経済性を追求する 2つのアプローチ

いま、世界の太陽電池市場は第2次拡張期に入ったと言われていています。全世界の太陽電池モジュールの生産枚数は、2009年3月期の4,500万枚に対し、2013年3月期には9,000万枚にも達するでしょう。発電量も、2013年3月期には世界で12ギガワットに及ぶと試算されています。拡大を続ける太陽電池市場ですが、太陽光発電そのものの一般への普及には、まだまだ課題があります。家庭向け電気料金の側面で見ると、石油や風力を使った発電手段が23円/KWhなのに対し、太陽電池による発電は48円/KWh。太陽電池が従来の発電手段にとって代わるためには、2倍以上の経済性の改善が必要なのです。

日清紡メカトロニクス株式会社は、太陽電池製造装置のメーカーとして太陽電池の経済性を改善する研究を進めてきました。そこで得たソリューションが、まず太陽電池の製造コストを低減すること。そして太陽電池モジュールそのものの寿命を伸ばすことです。いずれも、独自開発の新材料がカギとなります。

製造装置の不具合の研究から生まれた 新材料が、消耗品コストを低減する

太陽電池製造装置を通して、お客様の最大利益に貢献するメーカーになりたい。こうした考えの一環として、製造装置や太陽電池そのもののさまざまな不具合について情報を集めてきました。その中で見えてきたことのひとつが、太陽電池製造装置の消耗品部品の問題です。ソーラモジュールラミネータによる製造工程で真空を保持する役割を持つ「Oリング」や、加圧機能を持つ「ダイヤフラム」は、部品コストが高止まりしており、劣化したものをそのまま使うと装置全体の不具合の原因となります。こうした消耗品部品の材料を高機能化・低コスト化することで、太陽電池の製造コスト全体を低減できると考えたのです。

日清紡メカトロニクス株式会社では、このソリューションを実現するため、外部から材料のエキスパートを招聘し、より高付加価値の消耗品材料の開発を進めました。その結果開発された独自の「Oリング」「ダイヤフラム」は、従来品に比べ低コストでありながら、3倍近い耐久性を達成しています。日清紡仕様の「Oリング」「ダイヤフラム」は、2010年5月に上海で開催された展示会で初公開され大きな反響を呼びました。大手の太陽電池メーカーから量産への対応も打診されており、材料メーカーとも提携して本格的な生産に着手する計画です。低価格・高機能の「Oリング」「ダイヤフラム」は、2013年3月期には世界市場の80%を獲得する見込みであり、売上高は25億円と試算しています。

太陽電池モジュールの寿命を飛躍的に伸ばす 新シール材の開発

消耗品材料の開発は、太陽電池の経済性を追求するトータルソリューションのスタートラインに過ぎません。日清紡メカトロニクス株式会社では、現在、太陽電池モジュールの寿命を大きく伸ばすことで、太陽電池そのものの経済性を高める、新シール材の研究開発に取り組んでいます。

太陽電池モジュールの発電部となるシリコン結晶の寿命は、半永久的です。しかし、一般的にモジュールの保証期間は約10年程度にすぎません。その理由は、セルとガラスやバックシートを接着し、シリコン結晶を湿気から守る役割を持つシール材の寿命によって決まるからです。また、太陽電池モジュールの不具合を研究した結果、シール材の加工不良や機能不良が故障をひきおこし、太陽電池の寿命を縮めていることがわかりました。

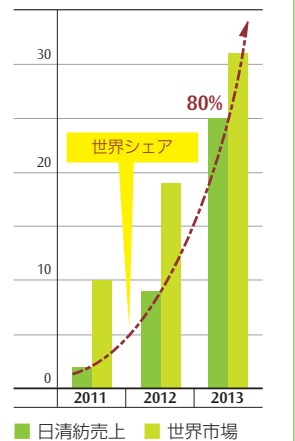
日清紡メカトロニクス株式会社では、こうした研究に基づき、これまでの数倍の耐久性を持つ高機能の新シール材の開発を進めており、最適な加工・適用技術とともに提供していく計画です。その実証試験の一環として、岡崎の美合工機事業所の屋上に自社で製造した1,400枚の太陽電池モジュールを設置し、天候や気温などさまざまな環境変化に伴うシール材の架橋度（分子構造の強化度）の変化についてデータを集めています。開発中のシール材は、太陽電池の寿命をこれまでの数倍に伸ばす画期的な材料として市場に投入します。世界的なシール材の市場は7,000億～1兆円と試算されており、日清紡メカトロニクス株式会社のこれからの成長を牽引するビジネスとなるでしょう。

総合力を駆使した100年太陽電池モジュールの 実現が最終目標

太陽電池の経済性を追求するためには、材料だけではなく、太陽電池の製造プロセスを「見える化」することが必要です。最適な消耗品材料や成形レシビなどを設定して装置設計に反映することが、太陽電池の発電効率の向上や、長寿命化につながります。日清紡メカトロニクス株式会社では、これまで蓄積した技術ノウハウを活かした太陽電池製造システムのコンサルティングを提供することで、製造プロセスの「見える化」を推進する考えです。

製造コストを低減する消耗品ビジネスと、太陽電池そのものを長寿命化する新シール材ビジネス。そして製造システムの装置設置・最適加工条件に関するコンサルティングビジネス…。太陽電池製造の総合力を駆使して、日清紡メカトロニクス株式会社は太陽電池の経済性を追求するトータルソリューション企業として世界の市場で成長していきます。最終的には、100年の寿命を持つ太陽電池を実現する。それが太陽電池普及のための私たちの目標であり、ビジネスの方向性なのです。

Oリング・ダイヤフラム
期待売上高 (億円)



新製品のポジショニング





● 研究開発

燃料電池の普及を加速する 先進のブレークスルー

水素と酸素の反応により、CO₂を発生させずに電力をつくりだす。燃料電池は、低炭素社会の実現のために欠かせない技術です。日清紡ホールディングス株式会社の新規事業開発本部では、燃料電池の普及に貢献するさまざまな研究開発を推進しています。蓄積された技術力に基づくブレークスルーで、低炭素社会をひらく…。日清紡グループの研究開発の、最前線をご報告いたします。

写真：若手社員を中心とした研究開発が進む、日清紡グループの中央研究所

燃料電池普及の高いハードルを越えるために

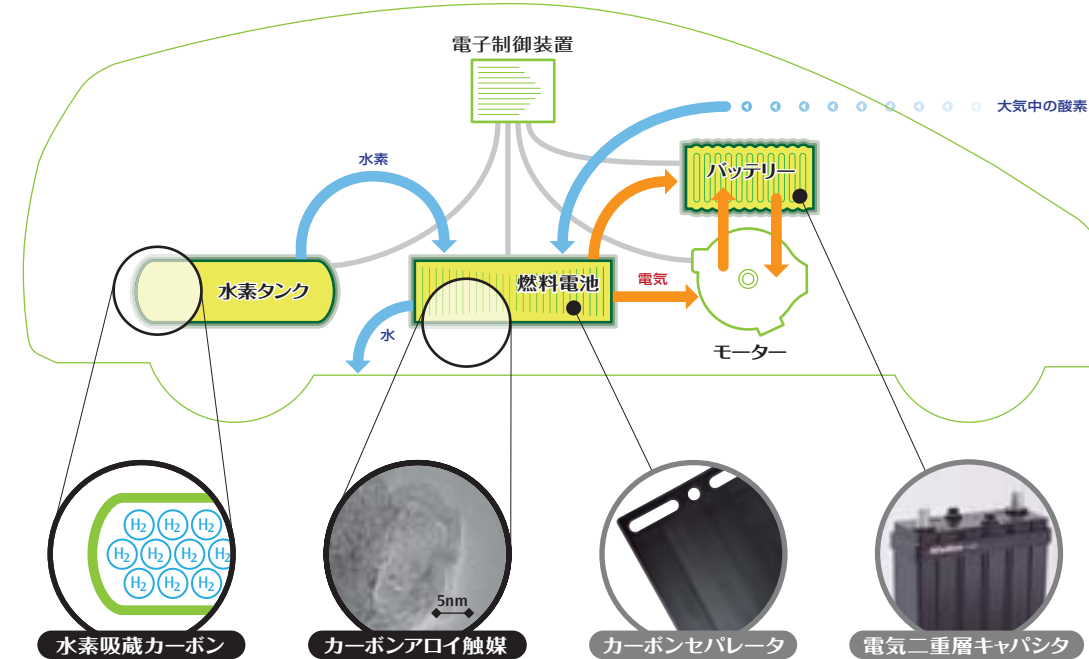
燃料電池は幅広い用途が期待されていますが、その中でも「燃料電池車」「家庭用燃料電池」「モバイル機器用燃料電池」の3つは、特に早期普及の期待が高まっています。その先頭をいくのが「家庭用燃料電池」で、2009年5月に「エネファーム」の統一ブランドのもとエネルギー各社から市販が開始されました。

しかし、燃料電池の普及は、まだ加速的に進んでいるとはいえません。水素と酸素の反応を促進させる触媒に白金を使うことによるコスト高や安定供給に対する不安、また水素を蓄えるタンクの安全性やコストが、燃料電池普及の高いハードルとなっているのです。こうした課題を解決するために、当社が研究開発に取り組んでいるのが、「カーボンアロイ触媒」と「水素吸蔵カーボン」です。

劇的なコストダウンを可能にする カーボンアロイ触媒の開発

現在、燃料電池に用いられている白金触媒には、コストと安定供給という2つの問題点があります。コスト面においては、燃料電池自動車の場合、1台当

燃料電池普及への日清紡グループの取り組み



水素が吸蔵され圧力が低減
安全性向上・コストダウン

りに使用される白金は数十グラムにおよび、金額にして数十万円にのびます。また安定供給の面では、白金の供給源の8割弱が南アフリカに偏在しており、安定供給の面で大きな不安要因となっているのです。

課題解決に向け、当社は2006年より白金の代替触媒の開発計画をスタート、カーボンを用いた新しい触媒の開発に成功しました。「カーボンアロイ触媒」は白金と同等以上の触媒性能(開放電圧や出力密度等)を有する一方で、コストは白金触媒の約6分の1という低コストのため、燃料電池自動車に使用した場合、劇的なコストダウンが可能です。現在、さまざまな白金代替触媒が各社で研究されていますが、当社の「カーボンアロイ触媒」は世界最高レベルの性能が確認されています。また、カーボンというきわめてポピュラーな原料を使用しているため、白金よりも格段に安定的な供給が可能です。

日清紡グループでは「カーボンアロイ触媒」のさらなる性能向上や量産化を研究しており、2011年3月期にはサンプル提供を開始。2015年の燃料電池

自動車の本格普及に向けて、「カーボンアロイ触媒」実用化は最終段階に入っています。

水素を蓄えるカーボンが 安全性とコストの課題を解決する

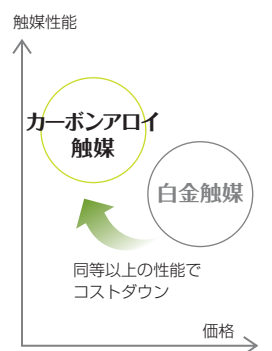
燃料電池自動車の水素タンクは、高圧との闘いです。水素の充填量と車載可能なタンクの容積から水素の充填圧力は70Mpa*にも及ぶ高圧となり、この高圧に耐え得る安全なタンクの製造には、数百万円ものコストがかかります。

安全かつ低コストの水素タンクを実現するため、当社では「水素吸蔵カーボン」の開発を進めています。「水素吸蔵カーボン」が水素を吸蔵することで、タンク内の圧力が低減し、安全性が高まり、かつ大幅なコストダウンも可能になります。

「水素吸蔵カーボン」は、世界最高水準の吸蔵・放出性能を実現しており、今後は燃料電池自動車への搭載に向けた協同研究をスタートする計画です。

*70Mpa:0.1Mpaがおよそ1気圧なので、700気圧(通常生活している地上の700倍・7000mの深海の圧力)に相当。

カーボンアロイ触媒の ポジショニング



セグメント



繊維事業

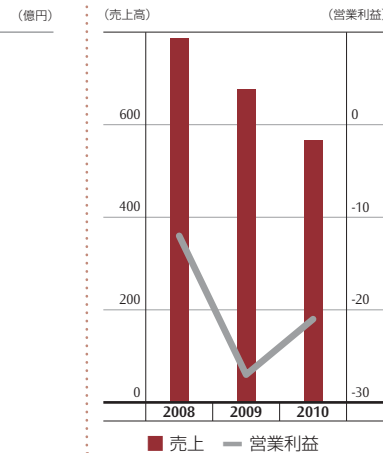
グローバルな事業再編を進める日清紡グループの創業事業。

1907年の日清紡の創業以来、高い技術と品質で日本の繊維業界をリードしてきました。紡績・織／編／加工・縫製分野に展開し、開発から生産に至るまで、世界トップクラスの技術を有しています。「環境」「健康・快適」をコンセプトにした新たな技術・製品の開発に力を注いでいます。今後は、インドネシア・インド・中国などの海外拠点を拡充し、国内の生産機能を移管する一方、国内の事業所では新商品・新技術の開発に特化する事業再構築を推進。国際競争力を一段と強化し、「日清紡クオリティ」をグローバルに提供していきます。

主な事業領域

- **シャツ:** ドレスシャツ、スクールシャツ、カジュアルシャツ、および生地
- **テキスタイル:** ユニフォーム地、ホームファニッシング地(寝装品)、カジュアル地
- **デニム:** ジーンズ製品、および生地
- **ニット:** ニット製品、および生地
- **オイコス:** 不織布「オイコス」
- **モビロン:** ポリウレタン弾性繊維「モビロン」
- **原糸:** 繊維素材

売上高／営業利益(損失)

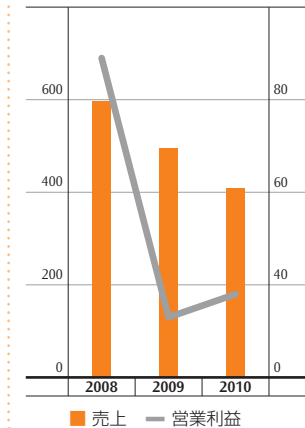


ブレーキ製品事業

次世代自動車にも対応するブレーキ摩擦材のグローバルサプライヤー。

自動車のブレーキシステムのキーパーツとなる摩擦材の分野で、世界トップクラスの開発力を有するグローバルサプライヤーです。ブレーキシステムの高い信頼性を守る「お客様第一主義」「継続的改善」を品質方針とし、「技術の深耕」と「グローバル展開」を基本戦略に世界の自動車メーカーの最適調達ニーズに対応。ローカルな市場特性をふまえた安定供給体制を強化する一方、ブレーキの電子制御化や、地球環境に配慮した次世代自動車への対応など、将来の技術動向をみつめた開発体制を整備しています。

- **摩擦材:** ブレーキライニング、ディスクパッド
- **アッセンブリー製品:** ドラムブレーキ製品

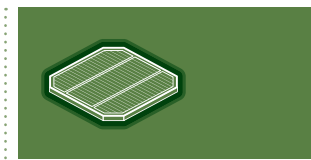
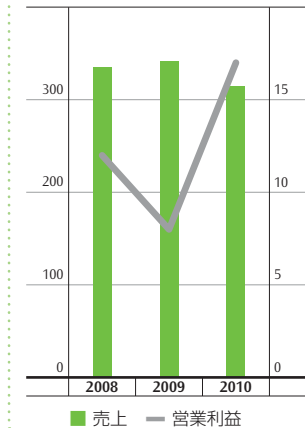


紙製品事業

付加価値の高い製品を提供する紙の総合カンパニー。

家庭紙・洋紙・紙加工品の3分野で、市場特性に応える高付加価値の製品を提供しています。「環境と人にやさしいものづくり」をコンセプトに、家庭紙分野では原料にコットンを加えたティシュペーパー「コットンフィール」、吸水性を2倍に高めた業界初のシャワートイレ用トイレットペーパーなどを商品化。洋紙分野での高級印刷用ファインペーパー、紙加工品分野の電報製品・高級パッケージなど、くらしと社会のいたるところに日清紡ブランドの紙製品が生きています。森林の保護に貢献するFSC (Forest Stewardship Council: 森林管理協議会)森林認証商品の拡充にも取り組んでいます。

- **家庭紙:** ティシュ、トイレットペーパー(リレブ・再生紙)、キッチン関連製品
- **洋紙:** ファインペーパー、合成紙
- **紙加工品:** 電報製品、高級パッケージ、広告関連製品、カード製品、写真台紙製品など

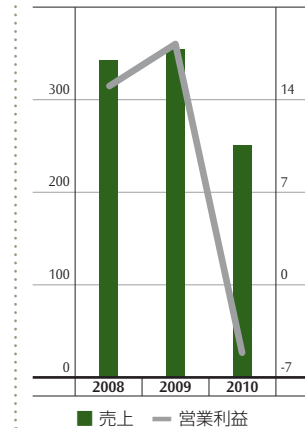


精密機器事業

太陽電池製造装置のトータルソリューションの提供。

半世紀以上にわたってさまざまな製造業を支えてきた工作機械メーカーとしてのノウハウを活かして、クリーンエネルギーとして期待される太陽電池モジュール製造装置事業に力を入れています。特にアジアを中心としてグローバルに事業を展開するとともに、材料・製造装置・加工条件を一体としたトータルコンサルティングを今後行っていくことで、一層の事業拡大、付加価値の向上を目指します。

- **太陽電池モジュール製造装置:** ソーラモジュールラミネータ、ソーラシミュレータ、EL検査装置、端面剥離装置
- **専用機:** 航空機向け専用機、自動車向け専用機、特殊プレス
- **精密部品加工**
- **プラスチック成形加工**

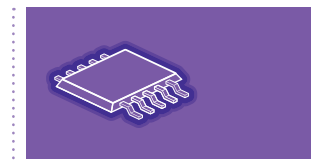
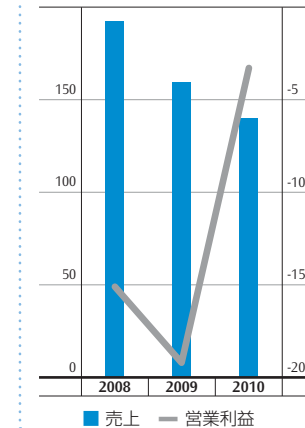


化学品事業

次代をリードする環境関連分野を中心に高付加価値の事業を展開。

ケミカル分野のノウハウを活用し、低炭素社会の実現に貢献すべく技術・商品を開発しています。燃料電池セパレータ、植物由来プラスチックの耐久性を高める等ユニークな特性を持つ高機能樹脂素材「カルボジライト」、電気二重層キャパシタといった製品群はどれも環境関連商品の普及に欠かせない役割を果たします。これら有望な成長分野として捉え、重点的に経営資源を投下していきます。

- **燃料電池セパレータ**
- **高機能樹脂素材「カルボジライト」**
- **硬質ウレタンフォーム**
- **ウレタンエラストマー「モビロン」**
- **カーボン製品**

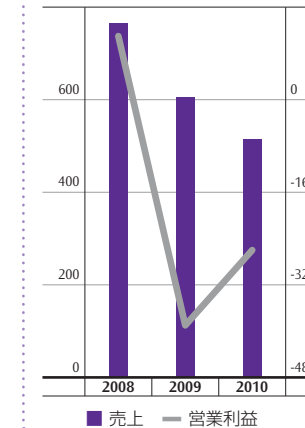


エレクトロニクス製品事業

すぐれたマイクロ波関連技術で世界市場に挑む。

新日本無線株式会社・上田日本無線株式会社を中心に、半導体、電子機器、情報通信関連事業を展開しています。特に半導体分野におけるアナログ技術、情報通信分野のマイクロ波関連技術、医療用の超音波技術などに強い優位性を持っており、民生AV機器、産業・医療、情報通信などの市場で重点的に新製品開発を推進。2010年にはUMC社*との協業により、技術開発を一層強化していきます。エレクトロニクス事業とエネルギー分野のシナジーは日清紡グループの重点課題のひとつであり、グループ内の戦略的コラボレーションを推し進めながら、事業の強化・拡大に積極的に取り組んでいます。

- **各種半導体製品**
- **情報通信装置・機器**
- **電源装置・電子部品**
- **マイクロ波関連製品**
- **医療電子装置・機器**

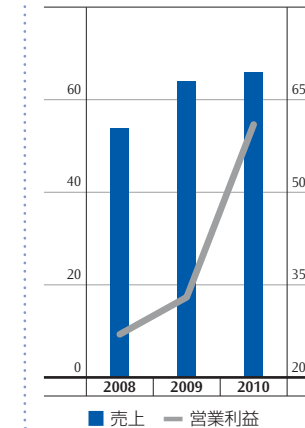


不動産事業

遊休資産を有効活用する日清紡グループの成長を支える事業。

グループ各社の事業転換に伴う事業所跡地などの再開発、オフィス・商業施設の賃貸、宅地分譲などの事業を推進し、より快適な都市環境の創造による地域社会への貢献を目指しています。保有する日本各地の遊休地・施設は、立地的に資産価値が高いものが多く、ショッピングセンターやスポーツ・レジャー施設、オフィス、住宅、老人介護施設、住宅展示場などに広く活用されています。グループの遊休資産を有効活用して得られた収益は、新規事業の立ち上げやグローバル展開などの資金としてグループ全体の成長戦略を支えます。

- **賃貸**
- **分譲:** 旧浜松工場グラウンド跡地、旧針崎工場跡地



*ユー・エム・シー・ジャパン: 台湾の主要ファウンダー UMC社の日本法人

グローバルレベルでの事業再構築と、競争力のある新商品の投入で早期の黒字化と収益基盤の確立を目指します。

2010年3月期の業績概況

厳しい事業環境の中で、営業損失を改善

2010年3月期の繊維業界は、国内衣料消費の長期低迷、消費者の低価格志向の強まりと価格破壊、急激なグローバル化による国内繊維産業の縮小など、激しい事業環境の変化に直面しました。このような中で当社は、商品開発力を強化し、大型商品である綿100%ノーアイロンシャツ「アポロコット」を2009年8月に市場投入しました。またインドネシア子会社の加工設備増強、インドでの縫製合併事業立ち上げなど、グローバルな生産体制の構築に取り組みました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高56,755百万円(前年比16.0%減)、営業損失2,131百万円(前年比612百万円の改善)となりました。

事業戦略と2011年3月期の見通し

経営3カ年計画に基づく、事業の黒字化と収益基盤の早期確立へ

2011年3月期の事業環境は、個人消費の改善に時間がかかるため、引き続き厳しい状況が続くと考えられます。こうした厳しい環境の中、新しい経営3カ年計画「Challenge 2012」の基本方針に掲げた国内事業の再構築とグローバルな事業展開を加速させることで、事業の黒字化と収益基盤の早期確立を図る方針です。

主力事業のグローバル市場での販売拡大を図ります

主力事業の1つであるシャツ事業では、子会社であるCHOYA株式会社の収益基盤強化を最優先課題としています。同社の主力販路である百貨店の低迷により売上の拡大は難しい状況ですが、不採算店からの撤退とコスト削減に取り組むことで収益体質の改善を図ります。次に、国内ドレスシャツ市場の圧倒的なシェアを維持しつつ、その素材の65%を占める先染め分野への展開を拡大していきます。

2009年8月に国内で販売を開始した「アポロコット」は、予想以上に反響が大きく、初年度の販売計画を当初の15万枚から25万枚に上方修正しました。2011年3月期は、商品バリエーションの拡充により

国内市場への深耕と拡販を進め、中国内販、欧米市場へのプレゼンスを開始します。

デニム事業においては、従来当社が注力していたプレミアムデニム市場(高価格ジーンズ)が、世界同時不況以降の低価格志向により急激に縮小しているため、国内の生産子会社である日清デニム株式会社の生産については、得意とする高付加価値品・QR*対応品に特化しています。一方で、新たに設立するインドネシア合併会社において、国内外ボリューム市場(中価格ジーンズ)を狙った生産を行い、「日清紡クオリティ」の製品として販売を開始します。

*QR:クイックレスポンス(短納期)

生産は海外へ、技術開発は国内で

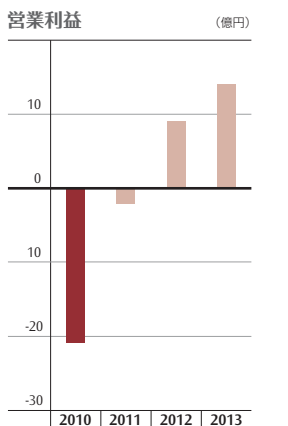
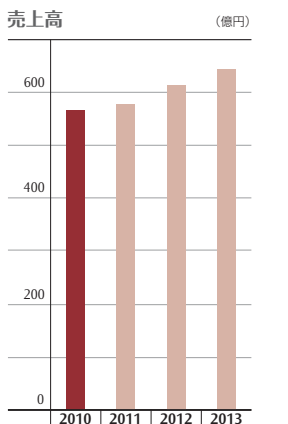
経営3カ年計画「Challenge 2012」においては、これまで実施してきた海外への生産機能移転をさらに大きく踏み込んだものにします。生産機能のほとんどを海外へ移転し、国内事業所は技術開発拠点として競争力のある新商品・新技術の開発に特化・集中する方針です。

インドネシア子会社の新工場建設や中国のシャツ地仕上加工会社の設立、インド合併会社でのシャツ縫製開始など、海外での生産能力を大幅に拡充する一方で、国内事業所は、競争力のある新商品・新技術の開発、技術継承に集中し、海外拠点に対する世界最高水準の加工技術の確実な技術移管及びバックアップを行う体制を構築していきます。

高い品質を維持しつつ海外生産拠点への一層の生産シフトを行うことによる抜本的なコスト削減により、グローバル市場でのシェア獲得と販売量拡大を図ります。

.....

2011年3月期、日清紡テキスタイル株式会社は、事業再構築計画の実行を通して、事業の黒字化と収益基盤の確立に従業員一丸となって取り組んでまいります。



*各セグメントの2011年3月期以降の予想値は経営3カ年計画「Challenge 2012」発表時のものです。

green story

地球の相棒、日清紡

綿100%ノーアイロンシャツ「アポロコット」

形態安定シャツの販売数1億枚の実績が生み出した、ノーアイロンシャツです。綿100%のシャツにもかかわらず、洗濯後干すだけでシワはほとんど残りません。洗濯後のアイロン掛けが不要のため、電力が節約でき、CO₂削減につながります。



世界の自動車市場が緩やかに回復する中、新興国を中心に差別化商品によるシェアアップを図ります。

2010年3月期の業績概況

グローバルな固定費削減により営業利益は増加

2010年3月期における事業環境は、個人消費の低迷、設備投資意欲の減退などにより厳しい状況が続きました。国内自動車販売は、エコカー減税や補助金などにより通期で前年同期並の水準まで回復しましたが、輸出は依然低水準であり、国内自動車生産台数は前年比11%減の887万台となりました。

このような状況下、当社の国内事業は新車組付用製品の受注減などにより減収となり、海外事業についても市場が急回復した中国の子会社を除き減収となりました。利益については、人員の最適配置や米国子会社の再編など、国内外での固定費削減策により利益率が改善され、営業利益は増加しました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では、連結売上は前年比16.6%減の41,046百万円、営業利益は前年比11.9%増の3,880百万円となりました。

事業戦略と2011年3月期の見通し

緩やかな回復基調の中、予断を許さない市場動向

日本の自動車生産台数は、2011年3月期の上半期においては、エコカー減税・補助金の適用延長などの追い風により概ね好調に推移しています。しかし、現在の好調は、補助金適用等が打ち切られる下半期分の需要の先食いとも言われ、通期での業績については楽観できない状況にあると考えています。

一方、各国の自動車市場は緩やかな回復基調にあります。当初、米国の自動車販売(大型トラック、バスを除く)は前年並み、タイの自動車生産は前年比10%増、韓国の自動車生産は前年比6%増、中国の自動車販売は前年並みと全般的には緩やかな回復基調をベースに想定していましたが、中国については上振れ必至の状況です。

「技術の深耕」と「グローバル展開」を基本戦略に新興国市場を開拓

今後のブレーキ分野における成長のためには、新興国、特に成長著しい中国、インド市場でのプレゼンスを高めることが必須です。中国では、北京のSABC*に加え、江蘇省にもう1社設立することを決めました。増加傾向にある韓国系カーメーカー向

けビジネスのみならず、今後増加が確実視される日系カーメーカー向けビジネスに向けて、設備の増強などを含めて的確に対応していきます。インド市場においては、持分法適用会社のRane*へ技術支援により日系カーメーカー向けビジネスに対応していきます。

一方、成熟市場においても、例えば米国では依然として1,000万台レベルの大きな販売市場が存在しており、環境対応など当社の強みの発揮できる差別化商品を開発することで、継続的にシェアアップを図ります。

当社では「技術の深耕」と「グローバル展開」を基本戦略に、ローカル化を踏まえたグローバル事業戦略の推進や、価格競争力のある差別化商品の開発などの重要推進課題に取り組んでいきます。今後製販の総合力をさらに高めて事業を展開していくため、2010年4月、当社はグループ会社である日清紡ブレーキ販売株式会社を合併しました。また、2010年3月期より掲げてきた70%体制*構築については、まだ道半ばですが、各国の拠点のコスト構造に合わせた損益分岐点の引き下げを重点課題として、引き続き全社を挙げて取り組んでいきます。

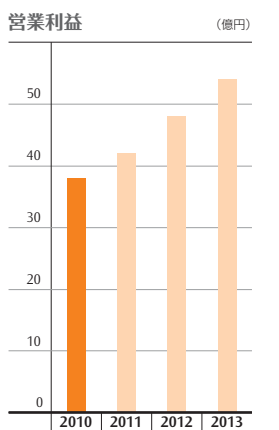
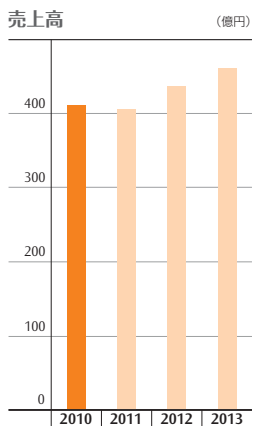
*Saeron Automotive Beijing Co., LTD.
*Rane Brake Lining Limited
*70%体制: リーマンショック前の受注量に対して70%でも利益が出る体質への転換を図る取り組み

次世代型自動車に対応する「真の技術力」を

電気自動車など次世代自動車への対応も重要なテーマです。これからの自動車に求められるブレーキシステムは、自動車における電子化の流れの中で決まると考えられますが、現在は様々なメーカーが研究・試作を繰り返している段階にあり、多様な選択肢がある中での見極めが難しい状況です。当社としては今後の展開に幅広く対応できるよう、現在保有している摩擦材に関する技術をさらに深く掘り下げることによって、真の技術力を身につける取り組みを進めています。

.....

2011年3月期は、日清紡のブレーキ事業66年及び日清紡ブレーキ販売株式会社60年の歴史の蓄積を、合併により名実ともに一体化した年です。全社員が一丸となり、さらなる飛躍を目指します。



*p15のグラフの注記をご参照ください。



環境配慮型ブレーキ製品「グリーンパッド」

ELV指令(End of Life Vehicle: 欧州廃車指令)に適合し、有害な物質が含まれていないブレーキ用の摩擦材です。日清紡ブレーキ株式会社では、グリーン材の開発や省エネ・省資源など常に環境負荷低減を意識した材料設計、工程設計を行っています。



紙製品事業

各分野で、市場動向にあわせた新商品の投入と差別化商品の拡販を推進。トータルな増収・増益に努めていきます。

2010年3月期の業績概況

家庭紙分野のコスト削減効果で大幅な増益を達成

2010年3月期、紙製品事業は、家庭紙が景気悪化の影響や消費者の低価格志向などから販売価格が下落し減収となりましたが、原・燃料費や減価償却費負担の減少などのコスト削減により、前期比大幅な増益となりました。

洋紙は、景気回復の遅れにより主力のファインペーパーや子会社で取り扱うラベル関連製品の販売が低調で、電報関連製品の販売が堅調に推移したものの、前期比減収・減益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では、売上高31,536百万円(前期比7.8%減)営業利益1,706百万円(前期比118.7%増)となりました。

事業戦略と2011年3月期の見通し

パルプや原油高騰に伴う原・燃料費の上昇など、紙製品事業をとりまく市場環境は厳しさが続いています。当社では、グループ企業との連携強化や成長領域への経営資源の集中により、厳しい環境の中でも増収・増益に努めていきます。

家庭紙分野：販売価格の引き上げと差別化商品の拡販に努めます

家庭紙業界は、生活必需品としての堅調な消費に支えられているものの、当社を含む各メーカーは原燃料を始めとしたコスト高・製品安に収益が圧迫されている状況にあります。現在は、卸・小売業の組織再編・企業統合による販路の著しい変化や、シェアはまだ低いものの輸入品の参入もあり、製品価格の引き上げは容易でない状況です。

このような状況の中、当社はシャワートイレ用トイレットペーパーをはじめとする付加価値の高い製品により他社との差別化を図ります。高付加価値商品の分野は、他社の新規参入による競合激化があっても市場自体が拡大すると考えており、品質優位性を維持・向上させることで更なる拡販につなげます。同時に下落した販売価格の適正化にも取り組み、増収と減益幅の圧縮に努めます。

また海外企業との連携は、原紙の調達に始まり技

術指導・製品仕入にまで発展しており、更なる強化を進めています。

洋紙分野：周辺事業への展開や環境配慮型商品を強化します

主力のファインペーパー製品は、パッケージ・紙製品分野では高級化・差別化志向に根強い需要があります。洋紙事業は、ファインペーパーの新商品の投入や高付加価値品の拡販、パッケージ分野では大和紙工株式会社とのシナジー効果などにより周辺事業領域への展開を図り、増収・増益に努めていきます。

環境配慮型商品としては、天然素材を原料の一部に使用した商品を品揃えしており、またFSC (Forest Stewardship Council: 森林管理協議会) 森林認証商品*を、重点製品と位置付けて拡充を図っています。

海外展開としては、韓国を中心に高級印刷用紙などを輸出していますが、今後は他の東アジア諸国への拡販、海外での適地生産などを積極的に展開します。

*FSC森林認証商品:持続可能な森林から適切な管理の下で伐採された森林材を原料とする商品。

紙加工品：グループ企業の連携による事業領域拡大と海外展開を強化

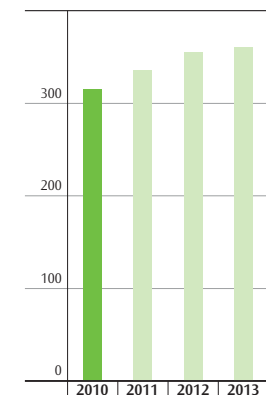
電報関連製品については、ネット電報の成長やメッセージ付ギフト商品などにより市場は活性化してきています。高級紙器市場に付随する分野では、アッセンブリ・物流までの対応によって新規受注・顧客の囲い込みに結びついています。紙加工品事業では、電報関連製品・広告関連製品等の分野での拡販を継続して進めるとともに、グループ企業と連携し、事業領域拡大と基盤強化を進めていきます。

海外展開としては、中国市場において、日清紡ポスタルケミカル株式会社で扱っているプリンター等の拡販を進めると共に、高級紙器等については中国国内での販売の具現化を目指します。また、中国の子会社を中心とした生産増強を図っています。

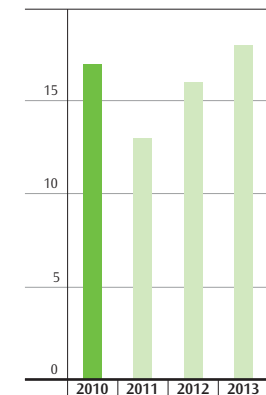
.....

当社は、家庭紙・洋紙・紙加工品のスペシャリストとしてお客様にご満足いただける付加価値の高い商品を提供することで、社会貢献を果たしてまいります。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



*p15のグラフの注記をご参照ください。



地球の相棒、日清紡

「吸水力が2倍のトイレットペーパー」

「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレットペーパー」は、「スーパーWエンボス加工」された2枚のペーパーの凸部同士を接合し、吸水力を従来の2倍(当社従来品比)に高めています。水分をたっぷり含むので従来品に比べて使用量を少なくすることができ、紙消費の削減に貢献します。



お客様の立場に立ったトータルコスト低減と高付加価値化で、太陽電池ビジネスをグローバルに展開します。

2010年3月期の業績概況

太陽電池メーカーの設備投資縮小により減収・減益

2010年3月期、当社は太陽電池製造装置のため、美合工機事業所(愛知県岡崎市)内に新工場を、また、台湾・北米に現地法人を設立し、太陽電池製造に関わる新材料開発などを中心に事業に取り組んできました。主力の太陽電池製造装置は、2008年秋の金融危機後、太陽電池メーカーの大型設備投資が縮小したため、計画値を大きく下回りました。また専用工作機械は、ハイブリッド車向け電池加工設備など一部を除いて販売が低迷したため、売上・利益ともに低水準にとどまりました。

以上の結果、精密機器事業全体では、売上高は24,908百万円(前年同期比30.0%減)、営業損失535百万円(前年同期比2,383百万円の悪化)と減収・減益となりました。

なお、当社は、2010年3月1日、100%子会社である日本高分子株式会社を吸収合併しました。この合併を機に、生産効率や品質の一層の向上、海外拠点の活用など、事業・収益面でのシナジー効果の発揮に努めていきます。

事業戦略と2011年3月期の見通し

お客様の立場に立ったトータルコスト低減と高付加価値化を目指す

現状の太陽光発電の単価は他の電力に比較して高く、業界としての課題は発電コストの低減です。当社は、太陽電池製造装置の品質向上による、太陽電池モジュール製造工程での製品不良率低減や、消耗部品のコストダウンに注力、またモジュールの長寿命化技術の開発など、お客様の立場に立ったトータルコスト低減と高付加価値化に貢献していきます。また、美合工機事業所での太陽電池モジュール生産と設置により蓄積したノウハウを活用して、お客様でのモジュール生産時の最適加工条件や材料提案、モジュール設置に関するコンサルティングビジネスも視野に入れています。

グローバル展開としては、既に台湾、欧州、北米に

販売・サービス拠点を設立しています。今後は、特に中国、韓国を中心とした東アジアや、インドでの市場成長が見込まれることから、当社の現地生産拠点の活用・拡大等、アジア・マーケットでのリーダーシップ戦略を進めます。

この戦略の一環として、今夏、既存の中国合併関連会社を子会社化し、日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司*と社名も変更し、太陽電池製造装置の製造・販売を開始しました。

*Nisshinbo-Yawei Precision Instruments & Machinery (Jiangsu) Co., Ltd.

回復基調にある太陽光事業

太陽光事業は、2008年秋の金融危機の影響から需要が急落、市況が停滞し、当社の2010年3月期の太陽光事業の業績は、昨年に大幅な減収で赤字となりましたが、現在は回復基調にあります。環境保護意識の高まりと、再生可能エネルギーへの転換の潮流に乗り、各国は積極的に太陽光発電を導入、2012年までに、全世界では2008年比で2倍以上の太陽光発電が導入されると推定されており、「太陽電池・第2次拡大期」と位置づけています。このような状況の下、太陽電池製造装置事業は、前期売上高の倍以上となる85億円を予想しております。

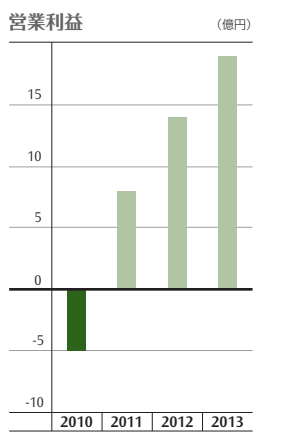
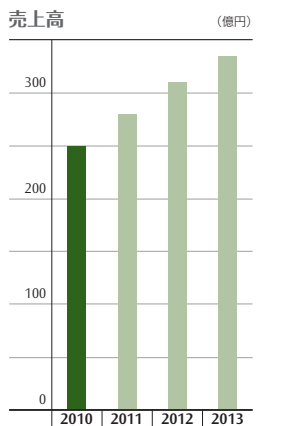
太陽光事業以外の事業群

また当社では、太陽電池製造装置以外にも自動車や航空機向け各種専用工作機械、自動車用ABS(Antilock Brake System)やESC(Electronic Stability Control:横滑り防止装置)向け精密加工部品等、並びに空調機用ファン等のプラスチック成形品を製造・販売しております。これらの事業を合計した精密機器事業全体では今期(2011年3月期)の期初目標は、売上高280億円、営業利益8億円としております。

.....

日清紡メカトロニクス株式会社は、これからも地球環境保全への貢献を機軸とした事業戦略により、企業価値の向上を目指してまいります。

*p8「未来へのシーズ」の記事もあわせてご覧ください。



*p15のグラフの注記をご参照ください。

green story

地球の相棒、日清紡

ソーラシミュレータ

太陽電池モジュールの出力特性を測定する装置です。安定した照度、発光時間を要求されます。当社製品は、インライン用として国内市場の90%を超えるシェアを持ち、高品質の太陽電池製造を支えています。



環境関連商品を主体とした事業進化を加速し、 「環境カンパニー」日清紡グループをリードします。

2010年3月期の業績概況

徹底した事業再構築で、減収ながら増益を達成

2010年3月期は、断熱製品やカーボン製品、エラストマー製品などの既存商品群のスリム化など事業再構築が進み、安定的に収益を確保することができました。重点的に育成中の環境・エネルギー関連事業では、千葉県千葉市に燃料電池セパレータの製造工場を新設し、燃料電池の本格的普及に対応できる体制を確立しました。

以上の結果、化学品事業全体では、売上高14,057百万円(前年同期比11.0%減)、営業損失376百万円(前年同期比1,525百万円の改善)となりました。

事業戦略と2011年3月期の見通し

世界規模で活性化する環境関連ビジネスへの選択と集中

低炭素社会の実現に貢献すべく、環境・エネルギー関連ビジネスへ積極的に経営資源を重点投入していきます。

カーボン製セパレータは家庭用燃料電池の普及、また燃料電池自動車の早期実現のために徹底した低コスト化技術の開発を指向していきます。高機能性樹脂素材「カルボジライト」は、世界的に環境規制が強化される中、バイオプラスチックの普及や自動車塗料の水酸化の進展などとともに急速な成長が期待されます。

今後本格的な事業展開を目指す電気二重層キャパシタは、目下、日清紡ホールディングス株式会社にて開発活動を行っていますが、自動車およびハイブリッド建機での用途拡大を見据え商品力の向上に努めています。

急速な成長が見込まれる環境エネルギー関連製品

●燃料電池セパレータ

家庭用燃料電池市場の拡大、自動車用燃料電池の試作に向けた需要増やコストダウンに対応するため、高生産性の最新工場(千葉事業所)を2010年4月より

稼働させました。2013年3月期までの経営3ヵ年計画の期間では、家庭用燃料電池の普及をベースに、自動車用燃料電池もさらに拡大すると見られます。2011年3月期は、セパレータの低コスト化技術開発を徹底的に推進し、量産化への対応を図ります。

●カルボジライト

高機能性樹脂素材「カルボジライト」は、バイオプラスチックの1つであるポリ乳酸樹脂に添加すると耐久性・耐熱性を高めることができ、世界No.1の評価を獲得しています。その用途はバイオプラスチックにとどまらず、水性塗料・インキの分野では安全性の高い架橋剤として全世界で使用されています。ハロゲン・鉛フリーに対応した電子部品用接着剤として使用されるケースではデジタル機器の小型・軽量化に大きく貢献し、環境配慮型製品の開発・製造に必要な不可欠な素材となっています。2011年3月期は十数億円の売上ですが、経営3ヵ年計画最終年には20億円を目指します。

●電気二重層キャパシタ

「電気二重層キャパシタ」は、大電流の急速充放電を得意とするコンデンサの一種です。これまで搬送装置向けで実績を重ねてきましたが、2011年3月期には開発中のハードケースセル、デジタル制御回路を搭載したキャパシタモジュールを上市し、従来の産業機械用途のほか、将来最も期待している建設機械や自動車分野へ投入します。自動車用途での本格採用は2015年頃からと予想しており、これに向け、商品開発と生産・販売体制の整備を進めます。

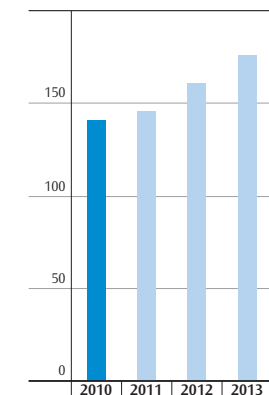
事業再構築による収益向上を目指す既存事業群

既存事業の中心となる断熱材は、ノンフロン技術を柱に高付加価値商品の比率のアップと需要急増中のアジア展開により業績向上に努めます。

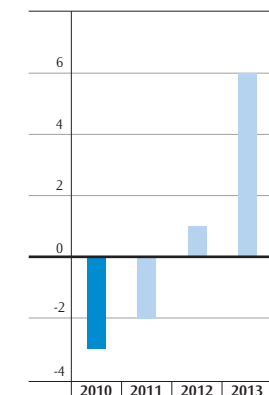
.....

低炭素社会の実現に欠かせない環境・エネルギー関連分野の開発と事業化を推し進め、オンリーワン・ナンバーワンメーカーを目指します。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



*p15のグラフの注記をご参照ください。

green story

地球の相棒、日清紡

燃料電池セパレータ

燃料電池は水素と酸素を反応させて電気を取り出す発電システムです。その中で、水素と酸素の通り道となる重要部品がセパレータ。当社では耐腐食性に優れたカーボン製のセパレータを手がけており、2009年から本格的に市販が開始された家庭用燃料電池のほとんどのモデルに採用されています。



エレクトロニクス製品事業



衛星通信VSATシステム用屋外通信機

VSAT (Very Small Aperture Terminal: 超小型地球局) に使用される送信機で、従来モデルと比較して重さ約30%、容積約40%の軽量化・小型化を実現しました。また、消費電力も約25%低減して省エネルギーを図っており、製品に含まれる化学物質などにも配慮して環境法令規制に対応しています。



競争が熾烈化する中、独自の市場を創造する 高付加価値製品の開発を積極的に推進します。

2010年3月期の業績概況

世界的な需要の冷え込みの中、減収の影響大きく 2期連続の営業損失計上

2010年3月期、エレクトロニクス製品事業は、世界的な需要の冷え込みにより低調に推移しました。新日本無線株式会社は、主力の半導体部門においてマイクロ波デバイスの中国通信機器向けなど一部に販売の増加がみられましたが、その他の製品の売上が大幅に減少。人件費をはじめとする費用の抑制などを行ってきましたが、減収による影響が大きく、営業損失を計上しました。

また上田日本無線株式会社は、自動車業界、電機業界を中心に企業業績が急速に悪化した影響で、EMS事業関連機器は苦戦を強いられましたが、生産コスト、販売費及び一般管理費の削減により、減益ながら利益を計上できました。

以上の結果、エレクトロニクス製品事業全体では、売上高51,699百万円(前年同期比14.6%減)、営業損失2,654百万円(前年同期比1,264百万円の改善)となりました。

事業戦略と2011年3月期の見通し

4年ぶりのプラス成長が見込まれる、 2011年3月期のエレクトロニクス業界

わが国のエレクトロニクス業界は、2011年7月実施予定の地上デジタル放送への完全移行に向けた薄型テレビの買換需要、世界の電子機器市場の回復による電子部品・デバイスの生産増により、4年ぶりのプラス成長が期待されます。

こうした中、エレクトロニクス製品事業では、新製品展開・新規顧客開拓の推進と、継続したコストの抑制のもとで業績の回復を図ります。

新日本無線—主力の半導体部門の需要回復 により大幅な業績改善を見込む

2011年3月期、新日本無線株式会社は、UMCJ社*との協業によりBCD(Bipolar-CMOS-DMOS)プロセスを使用したパワーデバイスなどの新製品開発を進めるとともに、デジタル電源制御IC、デジタルビデオデコーダ、微弱無線トランシーバICなどシリコンICの新製品開発と実用化を図ります。また、SiC(シリコンカーバイド)及びGaN(窒化ガリウム)

のワイドギャップ半導体、MEMS(Micro Electro Mechanical Systems)デバイスなどの開発と実用化を図っていきます。

今期(2011年3月期)の期初業績予想は、売上高450億円(前期比12.0%増)、営業利益15億円(前期比42億円増)と大幅な増収増益です。

増収要因としては、マイクロ波管・周辺機器部門並びにマイクロ波応用製品部門ともに需要回復が顕著になってきており、新製品と新規顧客対応の推進を見込みました。また主力の半導体製品部門では、東アジアを中心としたグローバルな連携と国内顧客への拡販策に加え、薄型テレビ、デジタルスチールカメラ、パソコン関連、ブルーレイディスクレコーダ、携帯電話機、自動車関連などの市場で、新製品・新デバイスの展開による増収を見込んでおります。こうした増収要因に加え、コスト増加の抑制により増益を達成します。 *ユー・エム・シー・ジャパン株式会社

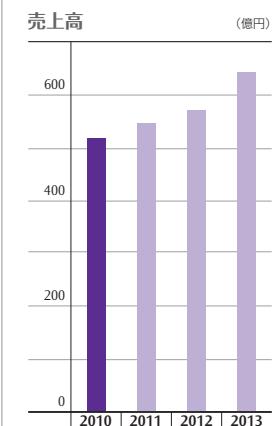
上田日本無線—グループ内における製造 受託機能と超音波と無線技術の開発・拡大

上田日本無線株式会社は、得意技術である微弱・小電力無線分野、および超音波関連技術、電源制御技術の自社製品による事業拡大を進めます。

また、新たな技術開発により、電子機器を受託生産するEMS事業の安定した展開を図ります。超音波関連技術では、ポータブル超音波診断装置など医療用・産業用検査機器用の新技術の開発・拡大を加速します。無線技術では、病院での患者案内システムや、無線制御方式の電力制御・監視システムなど、微弱・小電力無線・RF-IDの応用と拡大を図っていきます。

今期(2011年3月期)の期初業績予想は、売上高125億円(前期比9.0%増)、営業利益1億円(前期並み)です。EMS事業(Electronics Manufacturing Services)分野はコスト競争が激化すると思われませんが、新生産管理システムの構築などによりコストを低減し目標を達成します。

エレクトロニクス製品事業は、業績の早期回復と成長軌道への復帰に向け、不断の経営努力を継続してまいります。



*p15のグラフの注記をご参照ください。
*上記予想値には連結業績に取り込むに際し、リスクを織り込んでいます。

不動産事業

遊休資産を活用した賃貸事業や宅地分譲事業により
グループの成長を加速する収益を確保します。

2010年3月期の業績概況

宅地分譲事業と安定した賃貸事業で 増益を達成

2010年3月期、不動産事業は浜松工場グランド跡地の再開発による宅地分譲の開始、賃貸先である大規模商業施設の店舗拡大による賃貸収入の増加、分社化に伴う子会社への土地・建物賃貸の開始などにより、好調に推移しました。

その結果、不動産事業全体では、売上高6,674百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益6,136百万円(前年同期比83.7%増)と増収・増益となりました。



宅地分譲地

事業戦略と2011年3月期の見通し

さらなる増収・増益が見込まれる 2011年3月期の事業計画

景気の悪化に伴いテナント企業の需要の弱まりを示す動きが見られています。しかしながら、当社が保有している大型商業施設は、テナント企業各社の中でも売上・収益でトップクラスの優良店であり、資産価値が極めて高いことから、今後も安定した収益確保が見込まれています。

2011年3月期は、浜松工場グランド跡地再開発に加え針崎工場跡地再開発の2つの宅地分譲事業を計画しており、大幅な増収増益を見込んでいます。

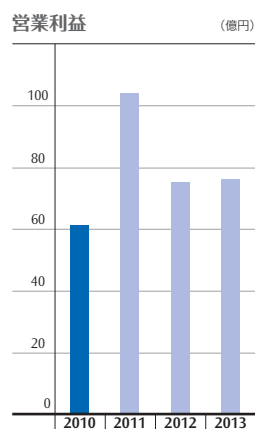
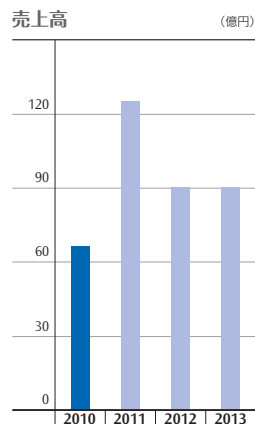
遊休資産の有効活用で 高品位な街づくりに取り組む

今後5~7年にわたり、宅地分譲事業を中心に遊休資産の活用や事業所跡地の再開発を積極的に進めていきます。具体的には、当社が開発主体となって造成工事を行い、住宅メーカーなどと共同して戸建分譲などを行います。

当社が保有する土地は、駅近の市街地に位置し資産価値が高く、また、当社が開発主体となることで街全体を一体的に企画・整備できることから、環境やセキュリティに配慮した高品位な街づくりが可能となります。

.....

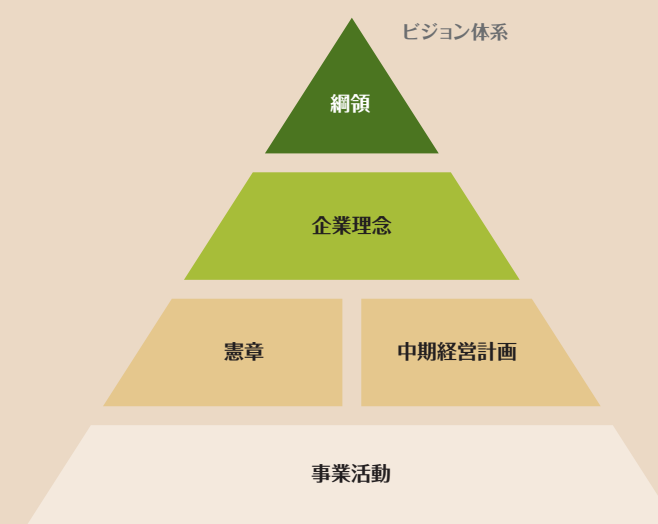
不動産事業は、地域社会の発展に貢献する街づくりを実践し、今後より一層の事業のスピードアップによる早期収益化を図ってまいります。



*p15のグラフの注記をご参照ください。

企業は公器であることを深く認識し、
企業活動を通じて広く社会に貢献します。

日清紡グループは1907年の創業以来、「企業公器」「至誠一貫」を掲げてきました。この考え方は、現在のCSRの考え方や軌を一にするものです。世界の人々の快適な生活文化の向上、社会や地球環境に対する積極的な取り組み、誠実かつ公正な事業活動の推進を「グループ綱領」や「グループ企業理念」として掲げて事業活動を行っていくことで、これからも広く社会に貢献します。



● 日清紡グループ綱領

- * 「企業公器」事業活動を通じて、人間社会へ貢献する。
- * 「至誠一貫」ステークホルダーに対して、誠実な姿勢を貫く。
- * 「未来共創」創意工夫を常に心掛け、変化を先取りする。

● 日清紡グループ企業理念

- * わたしたちは、環境カンパニーとして、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- * わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会的責任として、公正・誠実な事業活動を行います。
- * わたしたちは、企業価値を高め、常に存在感のある企業グループであることを目指します。

当社グループにおける、その他の具体的な環境活動・社会活動についてはCSR報告書で紹介しています。

<http://www.nisshinbo.co.jp/csr/download.html>

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

日清紡グループは、「企業は公器である」との考え方に立脚し、ステークホルダーの皆さまに対して、公正・誠実な姿勢を貫くことを基本としてきました。適切なコーポレートガバナンス体制を維持するためには、経営の透明性の確保・説明責任の強化・企業倫理の徹底を図ることが重要と考えています。

コーポレートガバナンス体制

経営の透明性の向上

2010年6月29日時点の取締役数は12名で、うち3名が社外取締役です。また、当社は監査役設置会社であり、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

社外取締役の2名と社外監査役2名は、証券取引所の有価証券上場規程で定められている独立役員として届出しています。

また、当社では、事業年度ごとの経営責任を明確

にするため取締役の任期は1年としています。さらに、執行役員制を導入し、経営の意思決定と執行の分離を図っています。

監査機能の強化

監査役は、取締役等の職務執行と当社及び子会社の業務や財務状況を監査しています。社外監査役の2名は、2010年3月期に開催された取締役会(16回)と監査役会(12回)のすべてに出席し、活発に意見を述べています。

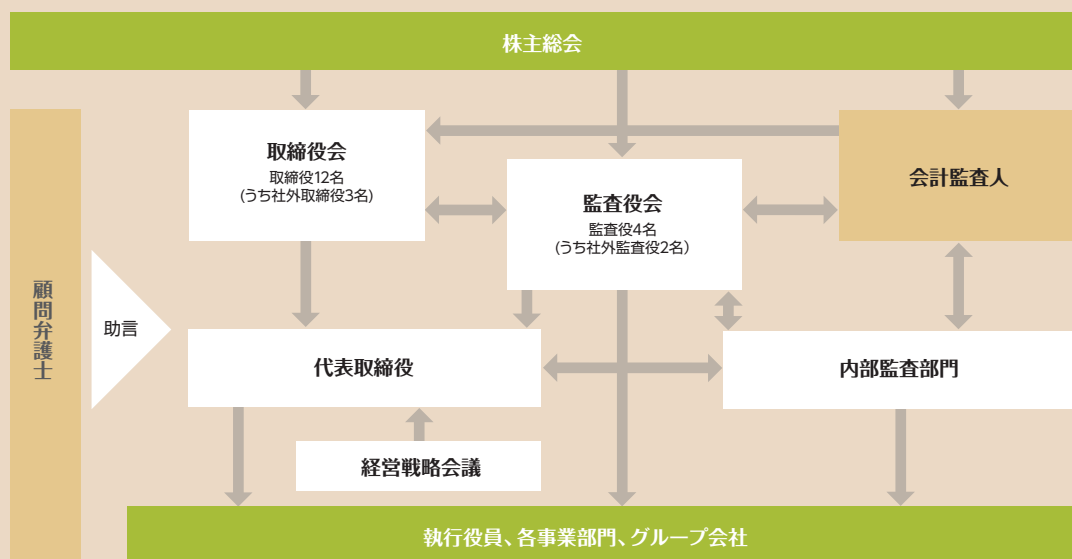
また、顧問弁護士から適宜法律上の助言を受けるとともに、会計監査人が、厳格かつ公正な会計監査を実施しています。

さらに、内部監査部門が、監査役・会計監査人と連携して、業務監査・会計監査の実効性を高めています。

情報の適時開示

株主・投資家の皆さまへの説明会を定期的に開催しています。また、当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、事業報告、有価証券報告書などをタイムリーに公開しています。

コーポレートガバナンスの仕組み



内部統制システムの整備

財務報告の信頼性を確保する目的で、2009年3月期から内部統制報告書の提出が義務付けられました。日清紡グループでは、これに対応したグループ規定などのルールを定め、グループ全体の内部統制システムを構築しました。

制度2年目となった2010年3月期についても、内部監査部門が、グループ各社の内部統制システムの運用状況評価を実施し、有効性を確認しました。

リスクマネジメント

基本的な考え方

日清紡グループは、様々なリスクを最小化するために、リスクマネジメント活動に取り組んでいます。リスクマネジメントにおいては、未然防止策と発生時対策の2つの側面に対策を講じることが重要と考えています。

発生時対策では、大規模地震などの緊急事態が発生した場合に備え、「危機管理規則」を定めています。危機の発生に際して、①被害の最小化、②早期復旧による事業継続、③地域の早期復旧への貢献、などを実現するため、i)人命尊重の最優先、ii)企業としての責任ある行動、iii)行政機関・取引関係者との連携、iv)地域・近隣への配慮の徹底、に努めています。

危機管理体制

緊急事態発生時には、日清紡ホールディングス株式会社と中核会社・子会社に対策本部を設置し、日清紡ホールディングス株式会社の社長が全権を持って各対策本部を指揮する体制にしています。また、危機管理体制の機能が発揮できるように、定期的な訓練や点検などを実施しています。

当社と中核会社の各事業所については、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練を実施するとともに、防災査察を毎年実施しています。さらに、大規模地震発生時などの従業員安否を確認するための通報訓練も毎年実施しています。

新型インフルエンザ対策

2009年は、世界中で新型インフルエンザが猛威をふるい、6月にはWHO(世界保健機関)がフェーズ6(ヒト社会で感染が増加、持続している状況)を宣言しました。日清紡グループでは、2008年9月から新型インフルエンザ対策チームを設置し、渡航制限情報発信・罹患情報収集などの情報管理と合わせて各種の感染防止策の実施を指示しました。また、高機能マスクを、海外を含めたグループ全従業員に配布するなど、感染防止策の実施を徹底した結果、事業運営に支障が生じるような職場内感染を防止することができました。

情報セキュリティ対策

日清紡グループでは、大切なお客様の個人情報や営業秘密の漏えいを防止するため、情報セキュリティ対策を継続的に改善しています。情報セキュリティ対策では、情報システム上の対策と人的な管理の両面から取り組んでいます。

情報システムについては、グループで共用するネットワークの監視を強化するとともに、従業員のデータの持ち出しなどの監視を強化しました。

個人情報保護と営業秘密管理については、システム対策に加え、内部監査を毎年実施して管理体制を継続的に改善しています。また、グループの機密情報漏えい対策だけでなく、外部からの機密情報の混入防止についても対策を講じ、第三者の知的財産の侵害防止に努めています。

コンプライアンス

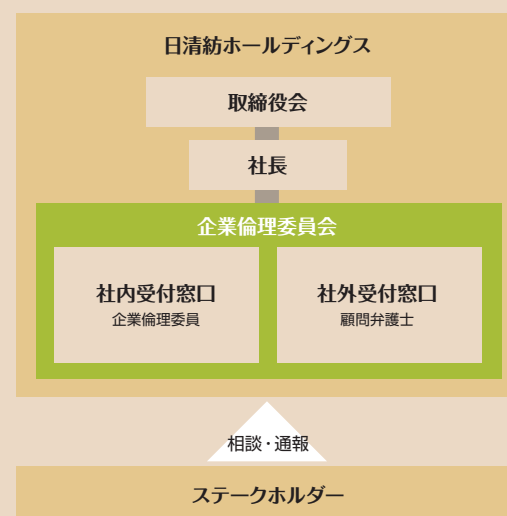
基本的な考え方

日清紡グループでは、企業経営に対して社会からの信頼や共感を獲得するためには、従業員の一人ひとりが高い倫理観を持ち、「至誠一貫」の考えのもと、公正・誠実な姿勢をステークホルダーに対して貫くことが重要と考えています。そのため、各従業員に対し「日清紡グループ企業行動憲章」の徹底を求めています。

企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社に「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係わる事項に対処しています。

企業倫理通報制度



また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。

この制度は、日清紡グループの従業員に限らず、広くステークホルダーの皆さまからの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報することができます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮しています。通報された内容については、企業倫理委員会で適切に対処しています。

法令リスクマネジメント

日清紡グループでは、コンプライアンスに関する取り組みの一環として、「法令リスクマネジメント」を実施しています。そこでは、事業に係わりの深い重要法令に対する対応状況についてチェックシートを用いて点検し、不備が生じないように努めています。

その一環として、2010年3月期は、グループ各社で保管している危険物・試薬などの保管状況と行政機関への届出状況を点検し、適切な保管・届出が実施されていることを確認しました。

コンプライアンス教育

日清紡グループでは、コンプライアンスに関する教育ツールとして日本語と英語を併記した「社員ハンドブック」を作成し、従業員教育に活用しています。また、非英語圏の海外子会社についても、現地の幹部社員を含め、各従業員への浸透に努めています。

Financial Section

CONTENTS

32 経営者による財務・経営成績の分析

37 過去6年の主要財務指標の推移

38 連結財務諸表

43 連結財務諸表の注記

HIGHLIGHTS

- 精密機器事業における太陽電池メーカーの設備投資縮小により、売上高は減少するも、紙製品事業やプレーキ製品事業の利益率改善等により営業利益は増加。
- 2009年4月1日、6つの事業会社を束ねる持株会社「日清紡ホールディングス株式会社」として新たな経営体制をスタート。各事業会社の競争力を高め、グループ企業価値の最大化を目指す。
- 2013年3月期(2012年度)までを実行期間とする新経営3カ年計画「Challenge2012」を策定。環境・エネルギー分野での新規事業の強化・育成と、アジアを中心に据えた事業のグローバルな再構築を図る。

業績

営業の概況

2010年3月期(当連結会計年度)におけるわが国経済は、輸出の増加や緊急経済対策の効果などから景気は持ち直してきているものの、雇用情勢に厳しさが残るなど依然として自律的な回復には至っていません。このような状況下、当社は、2009年4月1日、繊維、プレーキ製品、紙製品、精密機器、化学品の5つの事業を分社化し、エレクトロニクス製品を加えた6つの事業会社を束ねる持株会社「日清紡ホールディングス株式会社」として新たな経営体制をスタートさせました。

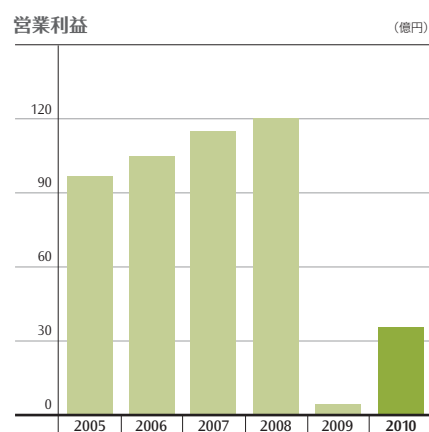
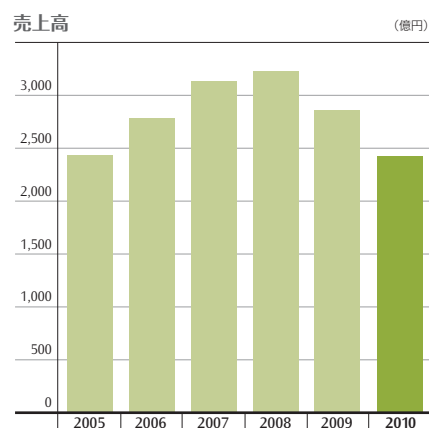
当連結会計年度においては、分社化により設立した事業会社がそれぞれの事業領域で競争力を高め、グループ全体の企業価値の向上を図るとともに、環境・エネルギー分野での事業拡大と収益力の強化を推進してまいりました。また、組織再編を積極的に進め、プレーキ製品事業における米国の生産拠点の集約、精密機器事業におけるグループ企業同士の吸収合併など、経営効率の向上とグループ経営の強化を図りました。

当連結会計年度の業績概況と前期の業績比較

売上高は242,409百万円(2,552百万米ドル)となり、前期比15.3%減となりました。売上原価は201,625百万円(2,122百万米ドル)となり前期比17.3%減となりました。販売費及び一般管理費は37,214百万円(392百万米ドル)となり前期比11.2%減となりました。これにより営業利益は3,570百万円(38百万米ドル)となり前期より3,162百万円の増加となりました。これは精密機器事業で大幅な減益となったものの、紙製品事業やプレーキ製品事業の利益率が改善し増益となり、また繊維事業やエレクトロニクス製品事業も期初の計画は大幅に下回ったものの合理化効果により営業損益が改善したことなどによるものです。

また、当連結会計年度は持分法による投資利益3,887百万円があった一方で、遊休資産等における減損損失2,354百万円等の計上がありました。

これらの結果、当期純利益1,896百万円(20百万米ドル)で前期より3,182百万円の増加となりました。また、一株当たり当期純利益は、10.38円(0.11米ドル)(前期は純損失7.08円)となりました。



事業戦略の現状と見通し

当社グループは、2013年3月期(2012年度)までを実行期間とする新経営3カ年計画「Challenge 2012」を策定いたしました。

新経営3カ年計画では、環境・エネルギーの事業領域に経営資源を集中的に投下し、太陽電池・燃料電池・電気二重層キャパシタ・カルボジライト・カーボン触媒といった新規事業を育成・強化することで、将来の競争力基盤を構築します。また、アジアを中心に据

えた事業のグローバル化を加速させ、すべての事業領域において、適地生産・適地販売を考慮した事業戦略を実行します。

当社グループは、これまでとの連続性にこだわらない新たな事業領域への進出なども視野に入れ、変化対応業として新たな飛躍を目指します。

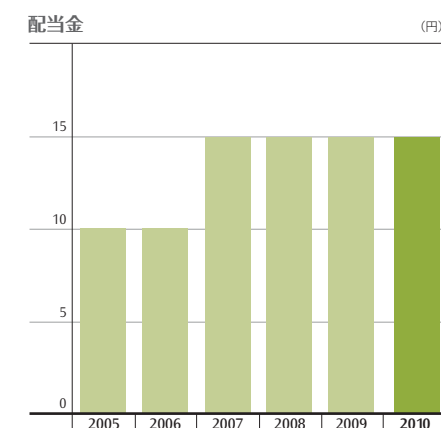
	売上高 (百万円)		営業利益 (百万円)	
繊維事業	56,755	前期比 16.0% 減	(2,131)	前期比 612 百万円の改善
プレーキ製品事業	41,046	前期比 16.6% 減	3,880	前期比 11.9% 増
紙製品事業	31,536	前期比 7.8% 減	1,706	前期比 118.6% 増
精密機器事業	24,908	前期比 30.0% 減	(535)	前期比 2,383 百万円の悪化
化学品事業	14,057	前期比 11.0% 減	(376)	前期比 1,525 百万円の改善
エレクトロニクス製品事業	51,699	前期比 14.6% 減	(2,654)	前期比 1,264 百万円の改善
不動産事業	6,674	前期比 3.7% 増	6,136	前期比 83.7% 増
その他事業	15,734	前期比 6.1% 減	194	前期比 24.1% 増

各事業の詳細は p14～26 をご参照ください。

配当金

日清紡ホールディングス株式会社は中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。中間配当金を合わせた年間配当額は1株当たり15円となりました。

2010年3月期以降も普通配当15円を基本政策とし、経営状況の変化に応じて増配などを柔軟に行うことで株主への利益還元努めてまいります。



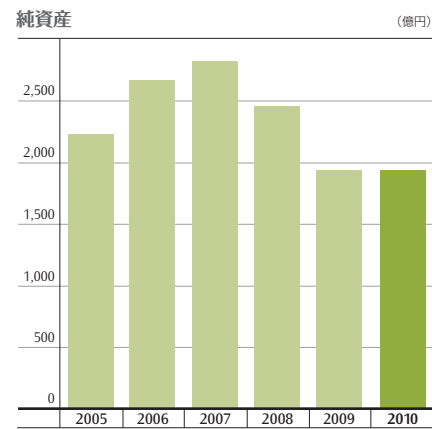
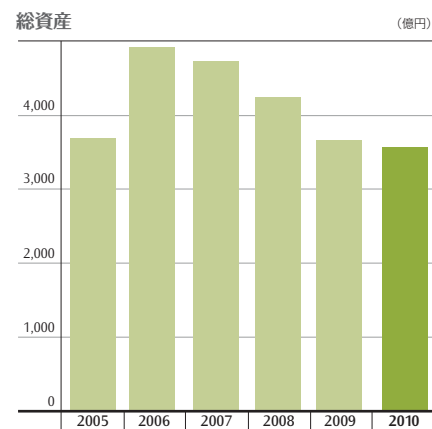
財政状態

資産総額は358,110百万円(3,770百万米ドル)となり、前期に比べ8,748百万円減少しました。主な要因は現金及び現金同等物の減少11,435百万円、棚卸資産の減少6,924百万円などによる流動資産の減少19,259百万円、有形固定資産の減少3,453百万円、有価証券評価益の増加等により投資その他資産の増加13,964百万円などによるものです。

負債総額は164,471百万円(1,731百万米ドル)となり、前期に比べ8,689百万円減少しました。主な要因は短期借入金の減少35,730百万円、コマーシャル・ペーパーの増加4,000百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加9,722百万円、長期および短期の繰延税金負債の増加11,209百万円などによるものです。

純資産額は193,639百万円(2,038百万米ドル)となり、前期に比べ59百万円減少しました。主な要因は自己株式の増加による減少5,035百万円、投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加6,537百万円、少数株主持分の減少3,263百万円などによるものです。

また、1株当たり純資産は、1,034.04円(10.88米ドル)で前期より48.85円の増加となりました。



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、27,538百万円(290百万米ドル)と前期より15,599百万円の増加となりました。これは主として、法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△9,949百万円(△105百万米ドル)と前期より4,444百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△30,347百万円(△319百万米ドル)と前期より42,287百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、17,768百万円(187百万米ドル)と前期より11,435百万円減少しました。

生産実績

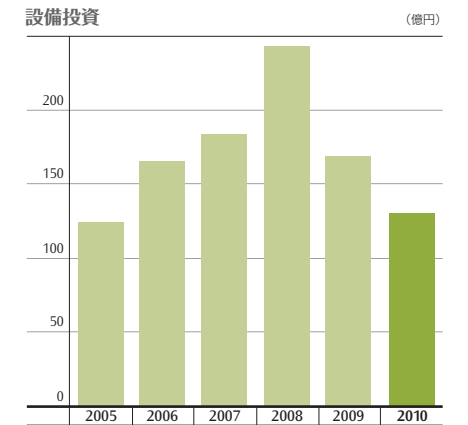
当連結会計年度のセグメントごとの生産実績は以下の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
繊維事業	39,489	△ 14.4
ブレーキ製品事業	35,462	△ 20.9
紙製品事業	25,918	△ 13.5
精密機器事業	24,601	△ 25.8
化学品事業	6,021	△ 27.1
エレクトロニクス製品事業	48,930	△ 15.2
合計	180,421	△ 18.0

(注) 1. 金額は製造原価により算出しています。
2. 不動産事業及びその他事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

設備投資

当連結会計年度は、13,027百万円(137百万米ドル)の設備投資を実施しました。精密機器事業において美合工機事業所の太陽電池製造装置工場建物等の建設に1,496百万円、化学品事業において千葉事業所の燃料電池セパレータ製造工場建物等の建設に945百万円の投資を行いました。ブレーキ製品事業においては連結子会社である日清紡ブレーキ株式会社がグローバル情報管理システムの構築等のシステム・IT化投資を1,032百万円、繊維事業においては連結子会社P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIAが繊維加工設備等への投資を1,141百万円実施しました。

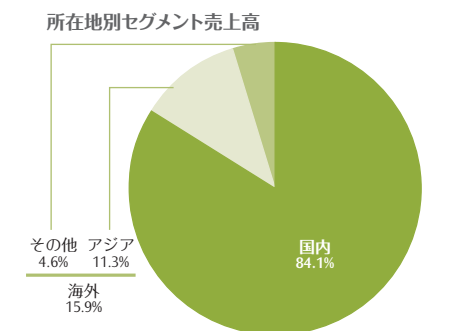


所在地別セグメント情報

日本では、売上高は203,747百万円(2,145百万米ドル)と前期比13.3%減となりましたが、減価償却費負担の減少などにより、営業利益は5,014百万円(53百万米ドル)となり、前期に比べ8,020百万円の大幅な増益となりました。

アジア地域では、韓国のSAERON AUTOMOTIVE CORPORATIONにおける焼結事業の譲渡や、タイ高分子における取引先の在庫調整による減産等により、売上高は27,442百万円(289百万米ドル)と前期比23.8%減となり、営業利益は895百万円(9百万米ドル)と前期比69.6%減となりました。

その他地域では、南米のNISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.が減収・減益となったことなどにより、売上高は11,220百万円(118百万米ドル)と前期比26.2%減となり、営業利益は602百万円(6百万米ドル)と前期比37.5%減となりました。



リスク情報

新規事業に関するリスク

当社グループでは新規事業に積極的に取り組んでいますが、魅力ある新製品の開発や新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

投資有価証券の変動によるリスク

当社保有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。しかし将来、会計基準の変更が行われれば、期間損益が大きく増減することも考えられます。また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで有利子負債の増加を抑える予定ですが、売却時期と投資時期がずれば目論みどおりにならない可能性があります。

また当社は、2000年に退職給付会計制度変更による損失に対応するため、147億円を信託拠出したしました。平均勤続年数の15年で均等償却しますが、株価変動により退職給付費用が当連結会計年度損益に影響を与えることとなります。

遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業場の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めておりますが、その再開にあたっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改定などが再開の障害となる可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品を製造していますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険に加入していますが、補償額が多大となれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の売値、原料調達の時況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。また、輸入原料の調達にあたっては、為替変動の影響を売値に転嫁できないことで利益を圧迫する可能性があります。

顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品事業はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による当社グループが管理できない要因により、業績に影響を受ける可能性があります。

エレクトロニクス製品事業に伴うリスク

連結子会社である新日本無線株式会社は、連結売上高の8割強を半導体部門が占めており、半導体市場の需要の変化により業績に影響を及ぼすことがあります。また、新日本無線株式会社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、ほぼ5割となっており、為替の変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的・経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社および連結子会社新日本無線株式会社は、コミットメントライン契約を複数の金融機関との間で締結していますが、この契約には一定の財務制限条項及び期限の利益喪失事由が付されているため、今後の業績の動向等によっては借入条件が変更となる可能性があります。

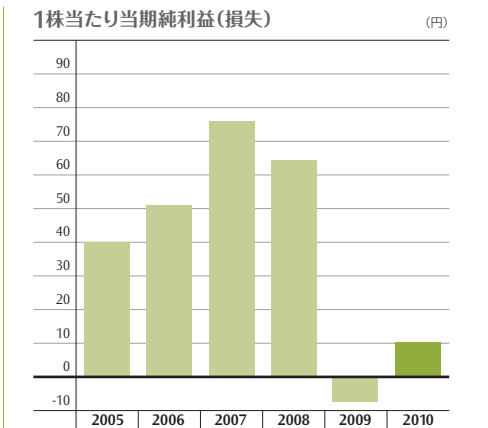
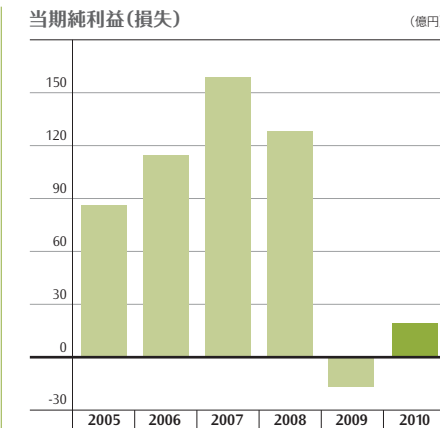
	2005	2006	2007	2008	2009	2010
売上高	243,421	278,617	312,825	322,412	286,167	242,409
営業利益	9,651	10,524	11,551	12,034	408	3,570
当期純利益(損失)	8,199	11,183	15,107	12,290	(1,286)	1,896
純資産	222,771	266,434	282,015	245,909	193,698	193,639
総資産	370,168	491,230	472,670	424,706	366,858	358,110
自己資本比率(%)	60.2	54.2	55.3	53.0	49.0	51.1
総資産利益率(ROA)(%)	2.2	2.6	3.1	2.7	(0.3)	0.5
自己資本利益率(ROE)(%)	3.8	4.6	5.7	5.1	(0.6)	1.0
配当性向(%)※	28.1	32.2	35.6	—	—	167.7
設備投資額	12,504	16,548	18,306	24,280	16,872	13,027
減価償却費	11,046	13,835	14,984	16,890	18,025	12,960

発行済株式総数	208,198,939	208,198,939	201,698,939	198,698,939	184,098,939	184,098,939
---------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

1株当たり情報(円)						
当期純利益(損失)	39.03	53.21	74.19	63.34	(7.08)	10.38
純資産	1,072.54	1,283.21	1,301.14	1,179.43	985.19	1,034.04
配当金	10.00	10.00	15.00	15.00	15.00	15.00

従業員数	9,505	12,602	12,744	13,253	12,726	12,488
------	-------	--------	--------	--------	--------	--------

※ 配当性向は、単体の数値で算出しています。



連結貸借対照表

(2010年および2009年3月31日現在)

資産の部	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2010	2009	2010
流動資産:			
現金および現金同等物	¥17,768	¥ 29,203	\$187,032
定期預金 (注5)	2,413	3,202	25,400
有価証券 (注4)	2	1,637	21
売上債権			
受取手形	7,449	9,415	78,410
売掛金 (注5)	48,991	45,067	515,695
非連結子会社および関連会社に対する売上債権	5,819	6,649	61,253
その他	1,264	2,182	13,305
	63,523	63,313	668,663
貸倒引当金	(300)	(320)	(3,158)
	63,223	62,993	665,505
棚卸資産 (注3 および 注5)	41,293	48,217	434,663
繰延税金資産 (注7)	3,982	1,665	41,916
その他の流動資産	1,925	2,948	20,263
流動資産合計	130,606	149,865	1,374,800
有形固定資産 (注5):			
土地	27,643	28,063	290,979
建物および構築物	127,477	127,373	1,341,863
機械装置・工具器具備品および車両運搬具	234,003	232,833	2,463,189
建設仮勘定	1,550	2,542	16,316
	390,673	390,811	4,112,347
減価償却累計額	(275,947)	(272,632)	(2,904,705)
	114,726	118,179	1,207,642
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注4, 5)	60,471	51,565	636,537
非連結子会社および関連会社株式等	39,618	35,640	417,032
繰延税金資産 (注7)	4,596	4,000	48,379
のれん	616	329	6,484
その他	7,477	7,280	78,705
	112,778	98,814	1,187,137
	¥358,110	¥366,858	\$3,769,579

連結財務諸表の注記参照

負債および純資産の部	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2010	2009	2010
流動負債:			
短期借入金 (注5)	¥24,340	¥60,070	\$256,211
コマーシャルペーパー	22,000	18,000	231,579
1年内返済予定の長期借入金 (注5)	2,331	2,432	24,537
仕入債務			
支払手形および買掛金 (注5)	24,835	21,826	261,421
非連結子会社および関連会社に対する仕入債務	760	547	8,000
その他	7,822	6,530	82,337
	33,417	28,903	351,758
従業員預金	179	185	1,884
未払費用	5,740	6,307	60,421
未払法人税等	3,137	929	33,021
繰延税金負債 (注7)	44	1	463
その他の流動負債 (注5)	3,179	3,348	33,463
流動負債合計	94,367	120,175	993,337
固定負債:			
長期借入金 (注5)	14,424	4,601	151,832
退職給付引当金 (注6)	20,870	25,634	219,684
繰延税金負債 (注7)	15,914	4,748	167,516
その他の固定負債 (注5)	18,896	18,002	198,905
	70,104	52,985	737,937
偶発債務 (注11)			
純資産 (注12):			
資本金			
発行可能株式総数 — 371,755,000株			
発行済株式総数 — 184,098,939株	27,588	27,588	290,400
資本剰余金	20,401	20,401	214,747
新株予約権	156	107	1,642
利益剰余金	129,584	130,521	1,364,042
その他有価証券評価差額金	17,092	10,555	179,916
繰延ヘッジ損失	(82)	(42)	(863)
為替換算調整勘定	(5,538)	(8,168)	(58,295)
自己株式			
2010年3月期 — 7,137,858株	(6,053)	—	(63,716)
2009年3月期 — 1,567,705株	—	(1,018)	—
	183,148	179,944	1,927,873
少数株主持分	10,491	13,754	110,432
	193,639	193,698	2,038,305
	¥358,110	¥366,858	\$3,769,579

連結損益計算書

(2010年および2009年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2010	2009	2010
売上高	¥242,409	¥286,167	\$2,551,674
営業費用:			
売上原価	201,625	243,858	2,122,368
販売費および一般管理費	37,214	41,901	391,727
	238,839	285,759	2,514,095
営業利益	3,570	408	37,579
その他の収益(費用):			
受取利息および受取配当金	2,144	3,466	22,568
支払利息	(816)	(1,140)	(8,590)
持分法による投資利益	3,887	4,436	40,916
その他— 純額(注11)	(3,449)	(9,738)	(36,305)
	1,766	(2,976)	18,589
法人税等および少数株主損益調整前当期純利益(損失)	5,336	(2,568)	56,168
法人税等(注7):			
法人税等	3,238	2,120	34,084
法人税等調整額	4,042	(3,257)	42,547
	7,280	(1,137)	76,631
少数株主損益調整前当期純損失	(1,944)	(1,431)	(20,463)
少数株主利益	3,840	145	40,421
当期純利益(損失)	¥1,896	¥(1,286)	\$19,958
1株当たり情報:	(円)		(米ドル)
当期純利益(損失)	¥10.38	¥(7.08)	\$0.11
配当金	15.00	15.00	0.16

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

(2010年および2009年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2010	2009	2010
資本金:			
期首残高(2010年3月期 — 184,098,939株; 2009年3月期 — 198,698,939株)	¥27,588	¥27,588	\$290,400
期末残高(2010年3月期および2009年3月期 — 184,098,939株)	¥27,588	¥27,588	\$290,400
資本剰余金:			
期首残高	¥20,401	¥20,401	\$214,747
期末残高	¥20,401	¥20,401	\$214,747
新株予約権:			
期首残高	¥107	¥59	\$1,126
当期変動額	49	48	516
期末残高	¥156	¥107	\$1,642
利益剰余金:			
期首残高	¥130,521	¥153,746	\$1,373,905
当期純利益(損失)	1,896	(1,286)	19,958
配当金	(2,755)	(2,812)	(29,000)
連結子会社の増加による変動	(68)	132	(716)
自己株式の処分	(1)	(19,211)	(10)
その他	(9)	(48)	(95)
期末残高	¥129,584	¥130,521	\$1,364,042
その他有価証券差額金:			
期首残高	¥10,555	¥30,145	\$111,105
当期変動額	6,537	(19,590)	68,811
期末残高	¥17,092	¥10,555	\$179,916
繰延ヘッジ損失:			
期首残高	¥(42)	¥(112)	\$(442)
当期変動額	(40)	70	(421)
期末残高	¥(82)	¥(42)	\$(863)
為替換算調整勘定:			
期首残高	¥(8,168)	¥4,322	\$(85,979)
当期変動額	2,630	(12,490)	27,684
期末残高	¥(5,538)	¥(8,168)	\$(58,295)
自己株式:			
期首残高	¥(1,018)	¥(10,904)	\$(10,716)
増加: 取得	(5,037)	(11,074)	(53,021)
増加: 持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	(5)	—	(53)
減少: 売却および消却	7	20,960	74
期末残高	¥(6,053)	¥(1,018)	\$(63,716)
少数株主持分:			
期首残高	¥13,754	¥20,664	\$144,779
当期変動額	(3,263)	(6,910)	(34,347)
期末残高	¥10,491	¥13,754	\$110,432

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(2010年および2009年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
法人税等および少数株主損益調整前当期純利益(損失)	¥5,336	¥(2,568)	\$56,168
営業活動によるキャッシュ・フローに係る当期純利益の調整項目：			
法人税等の支払額	(30)	(4,914)	(316)
減価償却費	12,960	18,025	136,421
のれん償却額	(242)	1,280	(2,547)
持分法による投資利益	(3,887)	(4,436)	(40,916)
貸倒引当金戻入	(175)	(1,076)	(1,842)
退職給付引当金繰入額	3,439	3,564	36,200
退職金の支払額	(2,738)	(6,147)	(28,821)
固定資産売却損	623	1,818	6,558
減損損失	2,354	111	24,779
投資有価証券売却益	(543)	(3,948)	(5,716)
投資有価証券評価損	557	3,120	5,863
事業整理損	435	2,004	4,579
その他	(127)	737	(1,337)
営業活動にかかわる資産および負債の変動額：			
売上債権	229	14,540	2,411
棚卸資産	7,334	1,602	77,200
仕入債務	4,050	(9,974)	42,632
その他	(2,037)	(1,799)	(21,442)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,538	11,939	289,874
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却による収入	290	770	3,053
投資有価証券の売却による収入	3,339	7,644	35,147
有形固定資産の取得による支出	(13,250)	(17,669)	(139,473)
投資有価証券の取得による支出	(1,149)	(2,095)	(12,095)
定期預金の減少(増加)	904	(1,317)	9,516
その他 — 純額	(83)	(1,726)	(874)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,949)	(14,393)	(104,726)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入れによる収入	12,666	3,570	133,326
長期借入金の返済による支出	(3,065)	(2,420)	(32,263)
短期借入金の増加(減少)	(35,883)	19,196	(377,716)
コマーシャルペーパーの増加	4,000	8,000	42,105
配当金の支払額	(2,755)	(2,812)	(29,000)
自己株式の取得による支出	(5,037)	(11,074)	(53,021)
その他の固定負債の減少	(569)	(402)	(5,989)
その他 — 純額	296	(2,118)	3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	(30,347)	11,940	(319,442)
現金および現金同等物に係る換算差額	1,299	(3,947)	13,673
現金および現金同等物の増加(減少)額	(11,459)	5,539	(120,621)
新規連結子会社の現金および現金同等物期首残高	24	403	253
現金および現金同等物の期首残高	29,203	23,261	307,400
現金および現金同等物の期末残高	¥17,768	¥29,203	\$187,032

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表の注記

1 連結財務諸表作成の基本方針

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定およびその関連法規並びに日本国内で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、いくつかの点において国際財務報告基準で要求されているものと異なっています。

また連結財務諸表の注記は、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準では必ずしも必要とされない情報を補足的に開示しています。

2 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針

連結財務諸表には、日清紡ホールディングス株式会社(以下「当社」)および重要な子会社(以下当社を含めて「日清紡グループ」)を含んでいます。

直接的か間接的かを問わず、親会社が事業に対する支配力を行使できる会社は、連結子会社となっており、日清紡グループが重要な影響をおよぼすことのできる会社は、持分法適用会社となっています。

原則として非連結子会社および関連会社への投資は、持分法が適用されています。

残りの非連結子会社および関連会社株式等は取得原価で評価されていますが、これらの会社に持分法を適用したとしても、連結財務諸表におよぼす影響は軽微であります。

連結会社間のすべての重要な債権債務および取引は、相殺消去されています。グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は、消去されています。

(b) 外貨換算

短期および長期の外貨建金銭債権債務は貸借対照表日現在の為替レートにより、円貨に換算されています。換算差額は予約を行っている場合を除き、当期の損益計算書に計上されます。

外貨建の非連結子会社および関連会社株式等は、取得時の為替レートにより円貨に換算されています。

(c) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、期末為替レートにより円貨に換算されています。

在外連結子会社の収益および費用項目は、期中平均レートにより円貨に換算されています。

日本円から米ドルへの換算は、2010年3月31日現在のおおよその実勢レート、1米ドル=95円を使用して便宜的に行ったものです。この外貨換算は、日本円で表示された金額が、過去から現在までに米ドルに実際に換金されたもの、あるいは将来換金されることを示すものではありません。

(d) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(e) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しています。

(f) 有価証券および投資有価証券

日清紡グループでは、保有している有価証券をすべてその他有価証券と分類し時価で報告するとともに、税効果考慮後の評価損益をその他有価証券評価差額金に計上しています。時価のない有価証券は原価法によっています。売却損益は、移動平均法により算定した原価に基づき算定しています。時価のある有価証券および時価のない有価証券については、一時的に時価が下落した場合を除き、每期評価減の要否を検討しています。一時的な時価の下落であるかどうかは、時価が取得原価を下回っている期間、下回っている程度、発行者の財政状態および業績見込み、さらには市場価格の回復に必要な期間に亘り当該有価証券を保有し続ける意思と能力があるかどうか等を考慮して判断します。時価が下落した場合には、当社は下落した額を減損損失として認識します。

(g) 有形固定資産

日清紡グループでは、2009年4月1日以降、従来主に定率法によっていた減価償却方法を定額法に変更しました。この変更は、減価償却費の期間配分をより適正に実施するために行われました。この変更に伴い、従来の方法と比べて2010年3月期の減価償却費は3,789百万円(39,884千ドル)減少し、法人税等および少数株主損益調整前当期純利益は3,518百万円(37,032千ドル)増加しています。

(h) のれん

子会社に対する投資と、子会社取得時の純資産の公正な時価との差額は、のれんまたはその他固定負債に含まれており、5年間で均等償却しています。

(i) 固定資産の減損

固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないと考えられる事象や状況の変化が発生した場合、割引前将来キャッシュ・フローに基づき減損損失を認識するかどうかの判定をしています。割引前将来キャッシュ・フローが当該固定資産の帳簿価額を下回る場合、回収可能価額まで減額し減損損失を計上しています。回収可能価額は、リスクを反映した割引率による将来キャッシュ・フローを用いて算定されます。売却予定の固定資産の場合、減損損失に処分費用見込額も含まれます。売却以外の方法で処分する予定の固定資産は、処分されるまでの間は使用されている資産とみなされます。

(j) 退職金および年金制度

日清紡グループでは、大部分の従業員を対象として確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しています。確定給付年金制度については、従業員の退職給付に備えるため、期末日現在の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(k) ストック・オプション

ストック・オプションについて定めた会計基準は、ストック・オプション付与日の公正な評価額に基づいて、対象勤務期間にわたって報酬費用を認識することを規定しています。また、この基準では、従業員以外に対して付与されたストック・オプションに関しても、ストック・オプションまたは対価のいずれかの公正な評価額に基づいた会計処理を要求しています。貸借対照表上では、ストック・オプシ

ンが行使されるまでは新株予約権として純資産の部に区分表示されます。また、同会計基準は、対価として自社株式オプションを付与する取引について規定していますが、現金を支払う取引については規定していません。さらに、未公開企業のように、オプションの公正な評価額を高い信頼性をもって見積ることができない場合には、オプションの本源的価値で測定することを認めています。

(l) 研究開発費

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

(m) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書に含まれている各社の法人税等調整前当期純利益に基づいて計算しています。資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の帳簿価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異に対し、現時点で適用される実効税率に従って算出しています。

(n) デリバティブ取引

日清紡グループは外国為替相場および金利の変動にともなうリスクをヘッジするために、為替予約取引や通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引といったデリバティブ取引を利用しています。日清紡グループでは、投機もしくは売買目的でのデリバティブ取引を行っていません。

為替予約取引、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引は、海外取引先への製品販売、または海外仕入先からの原材料調達における為替相場変動リスクをヘッジするために利用しています。外貨建債権債務は、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、予約レートで換算されています。

金利スワップ取引は長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために利用しています。

3 棚卸資産

2010年および2009年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
製品	¥18,100	¥22,204	\$190,526
仕掛品	14,275	15,909	150,263
原材料および貯蔵品	8,918	10,104	93,874
	¥41,293	¥48,217	\$434,663

4 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券に含まれるその他有価証券で時価のあるものの、2010年および2009年3月31日現在の取得原価および時価は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
取得原価	¥27,683	¥28,084	\$291,400
評価益	31,236	22,267	328,800
評価損	(790)	(2,119)	(8,316)
時価	¥58,129	¥48,232	\$611,884

取得原価で評価されている時価のない有価証券の総額は、2010年3月期末2,344百万円(24,674千米ドル)、2009年3月期末4,970百万円です。

5 短期借入金および長期借入金

2010年および2009年3月31日現在の短期借入金の利率は、0.7%から6.8%です。2010年および2009年3月31日現在の長期借入金の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
担保付長期借入金			
2024年までに返済期限の到来する長期借入金 (利率0.9% ~ 2.2%)	¥13,183	¥3,225	\$138,769
無担保長期借入金			
2016年までに返済期限の到来する長期借入金 (利率0.9% ~ 4.9%)	3,306	1,570	34,800
2015年までに返済期限の到来するリース債務	266	2,238	2,800
	16,755	7,033	176,369
上記の内、1年内返済予定額	(2,331)	(2,432)	(24,537)
	¥14,424	¥4,601	\$151,832

長期借入金の返済予定額は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する各事業年度		
2011年	¥2,331	\$24,537
2012年	2,408	25,347
2013年	9,450	99,474
2014年	724	7,621
2015年およびそれ以降	1,842	19,390
	¥16,755	\$176,369

2010年および2009年3月31日現在の、短期借入金および長期借入金の担保に供している資産の帳簿価額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
棚卸資産	¥10,137	—	\$106,705
有形固定資産	10,056	¥9,272	105,853
売掛金	4,494	—	47,305
投資有価証券	2,712	—	28,547
	¥27,399	¥9,272	\$288,410

2010年および2009年3月31日現在の、上記以外の担保に供している資産は、次の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
担保資産:			
有形固定資産	¥8,292	¥8,692	\$87,284
投資有価証券	441	402	4,642
定期預金	209	209	2,200
	¥8,942	¥9,303	\$94,126

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
担保付債務:			
その他の固定負債	¥9,396	¥9,396	\$98,905
支払手形および買掛金	264	313	2,779
その他の流動負債	179	185	1,884
	¥9,839	¥9,894	\$103,568

6 退職金および年金制度

通常従業員は退職に際して、退職時の給与水準、勤務年数およびその他の要素を勘案して決定された退職金を受け取ることができます。

日清紡グループは、確定給付型退職金制度および、確定拠出型退職

金制度を採用しています。また、当社は退職給付信託を設定しています。役員退職引当金の残高は、2010年3月31日現在153百万円(1,610千米ドル)、2009年3月31日現在478百万円となっています。役員に対する退職慰労金は、株主総会の決議により支給されます。

2010年および2009年3月31日現在の退職給付債務の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥45,359	¥50,401	\$477,463
年金資産の時価評価額	(19,662)	(17,758)	(206,968)
	25,697	32,643	270,495
未認識過去勤務債務	2,009	2,252	21,147
未認識数理計算上の差異	(9,102)	(12,482)	(95,811)
会計基準変更時差異の未処理額	(39)	(87)	(410)
	18,565	22,326	195,421
前払年金費用	2,152	2,830	22,653
	¥20,717	¥25,156	\$218,074

2010年および2009年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
確定給付制度			
勤務費用	¥2,098	¥2,447	\$22,084
利息費用	883	1,095	9,295
期待運用収益	(456)	(508)	(4,800)
過去勤務債務の費用処理額	(243)	(240)	(2,558)
数理計算上の差異の費用処理額	1,083	698	11,400
会計基準変更時差異の費用処理額	48	56	505
小計	3,413	3,548	35,926
確定拠出制度			
確定拠出年金に係る拠出額	429	94	4,516
合計	¥3,842	¥3,642	\$40,442

上記以外に支払われた割増退職金は、2010年度797百万円(8,389千米ドル)および2009年度3,844百万円となっています。

2010年および2009年3月31日に終了した事業年度の計算の基礎は以下の通りです。

	2010	2009
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%-2.8%	1.9%-3.3%
過去勤務債務の処理年数	10-15年	10-15年
数理計算上の差異の認識年数	10-15年	10-15年
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

7 法人税等

2010年および2009年3月31日現在における一時差異、繰越欠損金等の繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
繰延税金資産:			
棚卸資産	¥511	¥563	\$5,379
繰越欠損金	17,569	12,715	184,937
貸倒引当金	166	174	1,747
賞与引当金	1,151	1,295	12,116
退職給付引当金	7,777	10,004	81,863
減損損失等償却超過額	1,050	216	11,053
確定拠出年金移換金	1,032	—	10,863
その他	2,672	1,582	28,126
評価性引当額	(17,826)	(9,745)	(187,642)
	¥14,102	¥16,804	\$148,442
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	¥(12,377)	¥(8,181)	\$(130,284)
固定資産圧縮積立金	(4,396)	(4,406)	(46,274)
土地再評価差額	(2,550)	(2,535)	(26,842)
その他	(2,159)	(766)	(22,726)
	¥(21,482)	¥(15,888)	\$(226,126)
繰延税金負債の純額	¥(7,380)	¥ 916	\$(77,684)

2010年および2009年3月31日終了事業年度の、法定実効税率と損益計算書上の税効果適用後の法人税等の負担率の差異の内容は以下の通りです。

	2010	2009
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
評価性引当額	175.0	(39.9)
持分法による投資利益	(29.7)	70.3
子会社評価損の税務上の認容	(61.7)	—
連結会社間の受取配当金消去	22.8	(18.6)
受取配当金等永久差異	(19.2)	(4.2)
海外子会社等の適用税率差	(4.6)	24.3
のれん償却	(0.1)	(24.6)
その他	13.3	(3.7)
税効果適用後の法人税等の負担率	136.5 %	44.3 %

8 リース取引

日清紡グループでは、一部の機械装置、コンピュータ機器およびその他の資産をリースしています。

2010年および2009年3月31日に終了した事業年度のリース料の合計は、423百万円(4,453千米ドル)および514百万円であり、この内ファイナンスリースのリース料は256百万円(2,695千米ドル)および365百万円です。

企業会計基準委員会は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」(1993年6月17日、2007年3月30日改正)を公表しました。

既存の会計基準は、所有権移転ファイナンスリース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を要求していますが、それ以外のファイナンスリース取引については、注記を条件に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めていました。

改正された会計基準ではすべてのファイナンスリース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を要求していません。改正後の基準は2008年4月1日以降開始の事業年度において発生したリース取引について適用となります。

2010年および2009年3月31日に終了した事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引に係る取得価額相当額、減価償却累計額相当額、リース債務残高相当額、減価償却費相当額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
取得価額相当額	¥1,185	¥1,988	\$12,474
減価償却累計額相当額	(906)	(1,290)	(9,537)
期末残高相当額	¥279	¥698	\$2,937

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
ファイナンスリースの未経過リース料:			
1年以内	¥151	¥238	\$1,590
1年超	128	460	1,347
合計	¥279	¥698	\$2,937

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
ファイナンスリースの減価償却費相当額:			
減価償却費相当額	¥256	¥365	\$2,695

減価償却費相当額は、定額法に基づいて計算していますが、損益計算書には反映されていません。

9 デリバティブ取引

日清紡グループでは、外貨建資産および負債の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引および通貨スワップ取引を行っています。2010年および2009年3月31日終了事業年度における、ヘッジ会計の要件を満たした為替予約取引は、対象となる資産お

よび負債に振当てられ、時価情報の開示からは除いています。

日清紡グループは、特定の負債に係る金利変動リスクを管理する目的で、同様に金利スワップ取引を行っています。2010年および2009年3月31日現在の、これらの契約残高は以下の通りです。

	(百万円)						(千米ドル)		
	2010			2009			2010		
	契約金額	時価	評価益(損)	契約金額	時価	評価損	契約金額	時価	評価益(損)
金利スワップ:									
支払固定・受取変動	¥184	¥(9)	¥(9)	¥7,684	¥(692)	¥(692)	\$1,937	\$(95)	\$(95)
為替予約取引									
売建	¥1,735	¥(65)	¥(65)	¥1,139	¥(39)	¥(39)	\$18,263	\$(684)	\$(684)
買建	¥390	¥21	¥21	¥689	¥(44)	¥(44)	\$4,105	\$221	\$221
通貨スワップ									
受取ユーロ・支払円	¥3,405	¥431	¥431	¥—	¥—	¥—	\$35,842	\$4,537	\$4,537
受取ユーロ・支払米ドル	¥1,044	¥(28)	¥(28)	¥—	¥—	¥—	\$10,989	\$(295)	\$(295)

10 その他の収益(費用):その他一純額

その他の収益(費用):その他一純額の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2010	2009	2010
有形固定資産売却損	¥(623)	¥(1,818)	\$(6,558)
減損損失	(2,354)	(111)	(24,779)
投資有価証券売却益	543	3,948	5,716
投資有価証券評価損	(557)	(3,120)	(5,863)
棚卸資産整理損	—	(709)	—
事業整理損	(435)	(2,004)	(4,579)
特別退職金	(797)	(3,844)	(8,389)
のれん償却額	569	(1,280)	5,989
その他一純額	205	(800)	2,158
	¥(3,449)	¥(9,738)	\$(36,305)

11 契約債務および偶発債務

設備投資に係る未計上の契約債務の金額は、2010年3月31日現在約2,505 百万円(26,368 千米ドル)、2009年3月31日現在約3,856 百万円であります。

12 後発事象

(a) 期末配当金

日清紡ホールディングス株式会社は、2010年5月12日開催の取締役会において、総額1,335 百万円(14,053 千米ドル)の期末支払配当(1株当たり7.5円)を決議しました。

(b) 自己株式の消却

日清紡ホールディングス株式会社は、2010年3月26日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、2010年4月22日に普通株式5,300千株を消却しました。

(c) ストックオプション

日清紡ホールディングス株式会社は、2010年6月29日開催の株主総会において、2012年8月1日から2017年7月31日の期間、役員および一部の従業員に対し、普通株式200千株を上限とする新株予約権を発行することを決議しました。

13 セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

2010年および2009年3月31日に終了した事業年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメントに関する情報は以下の通りです。

	(百万円)									連結
	2010									
	繊維事業	プレーキ製品事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	
I. 売上高および営業損益										
外部顧客に対する売上高	¥56,755	¥41,046	¥31,536	¥24,908	¥14,057	¥51,699	¥6,674	¥15,734	¥—	¥242,409
セグメント間の内部売上高または振替高	38	305	134	790	512	10	4,098	830	(6,717)	—
計	56,793	41,351	31,670	25,698	14,569	51,709	10,772	16,564	(6,717)	242,409
営業費用	58,924	37,471	29,964	26,233	14,945	54,363	4,636	16,370	(4,067)	238,839
営業利益(損失)	¥(2,131)	¥3,880	¥1,706	¥(535)	¥(376)	¥(2,654)	¥6,136	¥194	¥(2,650)	¥3,570
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出										
資産	¥48,422	¥39,498	¥20,567	¥30,810	¥11,074	¥82,087	¥52,951	¥8,067	¥64,634	¥358,110
減価償却費	¥2,096	¥2,331	¥951	¥1,125	¥608	¥3,724	¥1,901	¥13	¥211	¥12,960
減損損失	¥1,756	¥—	¥—	¥56	¥—	¥—	¥—	¥—	¥542	¥2,354
資本的支出	¥1,980	¥2,638	¥1,263	¥1,850	¥955	¥842	¥3,516	¥8	¥(25)	¥13,027

	(百万円)									連結
	2009									
	繊維事業	プレーキ製品事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	
I. 売上高および営業損益										
外部顧客に対する売上高	¥67,593	¥49,230	¥34,214	¥35,602	¥15,791	¥60,550	¥6,433	¥16,754	¥—	¥286,167
セグメント間の内部売上高または振替高	2	377	48	628	488	—	464	1,365	(3,372)	—
計	67,595	49,607	34,262	36,230	16,279	60,550	6,897	18,119	(3,372)	286,167
営業費用	70,338	46,139	33,482	34,382	18,180	64,468	3,557	17,963	(2,750)	285,759
営業利益(損失)	¥(2,743)	¥3,468	¥780	¥1,848	¥(1,901)	¥(3,918)	¥3,340	¥156	¥(622)	¥408
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出										
資産	¥54,955	¥41,706	¥25,487	¥35,076	¥10,924	¥62,817	¥22,142	¥8,113	¥105,638	¥366,858
減価償却費	¥2,898	¥3,607	¥1,869	¥1,949	¥1,431	¥4,754	¥1,476	¥41	¥—	¥18,025
減損損失	¥85	¥—	¥—	¥—	¥26	¥—	¥—	¥—	¥—	¥111
資本的支出	¥2,959	¥2,791	¥2,965	¥1,485	¥1,735	¥2,843	¥411	¥52	¥1,631	¥16,872

	(千米ドル)									連結
	2010									
	繊維事業	プレーキ製品事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	
I. 売上高および営業損益										
外部顧客に対する売上高	\$597,421	\$432,063	\$331,958	\$262,189	\$147,969	\$544,200	\$70,253	\$165,621	\$—	\$2,551,674
セグメント間の内部売上高または振替高	400	3,211	1,411	8,316	5,389	105	43,136	8,737	(70,705)	—
計	597,821	435,274	333,369	270,505	153,358	544,305	113,389	174,358	(70,705)	2,551,674
営業費用	620,252	394,432	315,411	276,137	157,316	572,242	48,800	172,316	(42,811)	2,514,095
営業利益(損失)	\$(22,431)	\$40,842	\$17,958	\$(5,632)	\$(3,958)	\$(27,937)	\$64,589	\$2,042	\$(27,894)	\$37,579
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出										
資産	\$509,705	\$415,768	\$216,495	\$324,316	\$116,568	\$864,074	\$557,379	\$84,916	\$680,358	\$3,769,579
減価償却費	\$22,063	\$24,537	\$10,011	\$11,842	\$6,400	\$39,200	\$20,010	\$137	\$2,221	\$136,421
減損損失	\$18,484	\$—	\$—	\$589	\$—	\$—	\$—	\$—	\$5,706	\$24,779
資本的支出	\$20,842	\$27,768	\$13,295	\$19,474	\$10,053	\$8,863	\$37,011	\$84	\$(264)	\$137,126

(b) 所在地別セグメント情報

2010年および2009年3月31日に終了した事業年度における、当社および連結子会社の所在地セグメント情報は以下の通りです。

	(百万円)				
	2010				
	日本	アジア	その他の地域	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥203,747	¥27,442	¥11,220	¥—	¥242,409
セグメント間の内部売上高または振替高	9,301	10,076	805	(20,182)	—
計	213,048	37,518	12,025	(20,182)	242,409
営業費用	208,034	36,623	11,423	(17,241)	238,839
営業利益(損失)	¥5,014	¥895	¥602	¥(2,941)	¥3,570
総資産	¥252,714	¥32,390	¥12,232	¥60,774	¥358,110

	(百万円)				
	2009				
	日本	アジア	その他の地域	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥234,950	¥36,013	¥15,204	¥—	¥286,167
セグメント間の内部売上高または振替高	9,405	11,001	349	(20,755)	—
計	244,355	47,014	15,553	(20,755)	286,167
営業費用	247,361	44,067	14,590	(20,259)	285,759
営業利益(損失)	¥(3,006)	¥2,947	¥963	¥(496)	¥408
総資産	¥224,937	¥29,546	¥12,955	¥99,420	¥366,858

	(千米ドル)				
	2010				
	日本	アジア	その他の地域	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$2,144,706	\$288,863	\$118,105	\$—	\$2,551,674
セグメント間の内部売上高または振替高	97,905	106,063	8,474	(212,442)	—
計	2,242,611	394,926	126,579	(212,442)	2,551,674
営業費用	2,189,832	385,505	120,242	(181,484)	2,514,095
営業利益(損失)	\$52,779	\$9,421	\$6,337	\$(30,958)	\$37,579
総資産	\$2,660,147	\$340,947	\$128,758	\$639,727	\$3,769,579

(c) 海外売上高

2010年および2009年3月31日に終了した事業年度における海外売上高は、63,133百万円(664,558 千米ドル)および80,528 百万円であります。

日清紡ホールディングス株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社および連結子会社の2010年および2009年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の円表示の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社および連結子会社の2010年および2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

この連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、便宜的に換算して表示したものである。当監査法人の監査は、円金額の米ドル金額への換算を含み、同換算はこの連結財務諸表の注記1に示された方法により正しく行われているものと認める。

監査法人ベリタス
日本、東京
2010年6月29日

和文アニュアル・レポートの監査について

和文アニュアル・レポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳した英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人ベリタスの監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアル・レポート所収の監査報告書は正文である英文版監査報告書の和訳となります。



取締役会長
岩下 俊士



代表取締役社長
鵜澤 静



取締役専務執行役員
竹内 伸二



代表取締役専務執行役員
恩田 義人



取締役常務執行役員
五十部 雅昭



取締役常務執行役員
河田 正也



取締役執行役員
村上 雅洋



取締役執行役員
中野 裕嗣



取締役執行役員
萩原 伸幸



取締役(社外取締役)
秋山 智史



取締役(社外取締役)
花輪 俊哉



取締役(社外取締役)
加藤 紘二

執行役員および監査役一覧 (2010年6月29日現在)

社長
鵜澤 静 ※1

専務執行役員
竹内 伸二 ※1
恩田 義人 ※1

常務執行役員
五十部 雅昭 ※1
河田 正也 ※1

執行役員
村上 雅洋 ※1
中野 裕嗣 ※1
萩原 伸幸 ※1
木島 利裕
馬場 一訓

常勤監査役
井出 義男
佐塚 政男

監査役
川上 洋 ※2
富田 俊彦 ※2

※1 取締役兼任
※2 社外監査役

沿革

1907(明治40)年
1937(昭和12)年
1938(昭和13)年
1940(昭和15)年
1945(昭和20)年
1949(昭和24)年
1958(昭和33)年

1962(昭和37)年
1972(昭和47)年
1978(昭和53)年
1985(昭和60)年
1989(平成元年)
1993(平成5)年
1995(平成7)年

1996(平成8)年
1997(平成9)年
1998(平成10)年
1999(平成11)年
2000(平成12)年

2002(平成14)年
2003(平成15)年
2004(平成16)年
2005(平成17)年

2006(平成18)年
2007(平成19)年
2008(平成20)年

2009(平成21)年

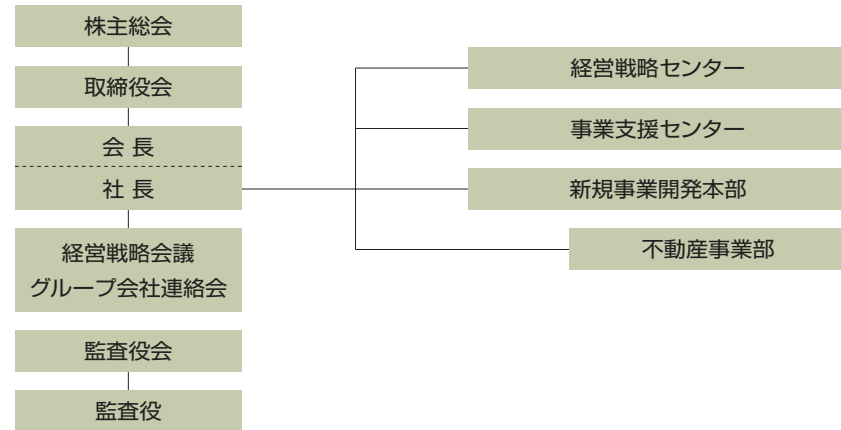
日清紡績株式会社設立
川越紡績株式会社を買収
日清レイヨン株式会社を合併(現美合事業所)
東亜実業株式会社設立(1990年、ニッシン・トーア株式会社と社名変更)
南進製機株式会社明治工場を買収(現富士事業所)
日本ポスタルフランカー株式会社設立(2006年、日清紡ポスタルケミカル株式会社と社名変更)
日本高分子管株式会社設立(1986年、日本高分子株式会社と社名変更)
(2010年、日清紡メカトロニクス株式会社に吸収合併)
英文社名をNisshin Spinning Co., Ltd.に変更
Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.設立(ブラジル)
東海製紙工業株式会社を買収
日新デニム株式会社を買収(2009年、日清デニム株式会社と社名変更)
Kohbunshi (Thailand) Ltd.設立(タイ)
浦東高分子(上海)有限公司設立(中国)(2010年、日清紡メカトロニクス(上海)有限公司と社名変更)
Nisshinbo Automotive Corporation設立(米国)
日清紡都市開発株式会社設立
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.設立(タイ)
Nisshinbo Automotive Corporation(U.S.A.)の全額出資により、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.設立(米国)
P.T. Gistex Nisshinbo Indonesia設立(インドネシア)
Saeron Automotive Corporation設立(韓国)
P.T. Nikawa Textile Industryの株式を追加取得(インドネシア)
Continental Teves AG&Co. oHGとの合併会社コンティネンタル・テーベス株式会社を設立
(2007年、コンティネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更)
岩尾株式会社の全株式を取得
日清紡績(上海)有限公司設立(中国)
賽龍北京汽車部件有限公司を設立(中国)
升徳升(連雲港)電子有限公司設立(中国)
アロカ株式会社の株式を追加取得
新日本無線株式会社の株式を追加取得
日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
大和紙工株式会社の全株式を取得
CHOYA株式会社の全株式を取得
日清紡ブレーキ販売株式会社の全株式を取得(2010年、日清紡ブレーキ株式会社に吸収合併)
持株会社制に移行し、社名を日清紡ホールディングス株式会社に変更
繊維・ブレーキ・紙製品・精密機器・化学品の5事業を分社化



会社概要 (2010年3月31日現在)

設立	1907(明治40)年2月5日	従業員数	12,488名(連結) 230名(単体)
本社	〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11 TEL 03-5695-8833 FAX 03-5695-8970	株式等の状況	発行可能株式総数 371,755,000株 発行済株式総数 184,098,939株 275億8千8百万円 - 290百万米ドル
大阪支社	〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2-4-2 TEL 06-6267-5501 FAX 06-6267-5529	株主数	13,781名
名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄5-2-38 三ッ桃ビル3F TEL 052-261-6151 FAX 052-263-9480	上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
		株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

日清紡ホールディングス株式会社



日清紡テキスタイル株式会社

繊維事業

糸、織編物、不織布、衣服、産業用繊維
資材その他の繊維製品の開発、製造、
加工、売買および輸出入

- CHOYA株式会社
- 日清テニム株式会社
- 株式会社ナイガイシャツ
- P.T. Nikawa Textile Industry
- P.T. Gistex Nisshinbo Indonesia
- Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.
- 日清紡績(上海)有限公司



日清紡ブレーキ株式会社

ブレーキ製品事業

自動車、輸送用機械器具その他の機械
器具用摩擦材、ブレーキ装置およびその
部品の開発、製造、加工、売買および輸出入

- Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.
- Saeron Automotive Corporation
- Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.
- 賽龍(北京)汽車部件有限公司



日清紡ペーパー プロダクツ株式会社

紙製品事業

紙および紙加工製品の開発、製造、加工、売買
および輸出入、ならびに産業廃棄物処理業

- 東海製紙工業株式会社
- 日清紡ボスタルケミカル株式会社
- 大和紙工株式会社
- 上海日豊工藝品有限公司



日清紡メカトロニクス株式会社

精密機器事業

特定産業用機械装置、一般産業用機械装置
その他の機械装置およびそれらの部品の
開発、製造、加工、売買および輸出入

- 日清紡精機広島株式会社
- 日清紡アルプステック株式会社
- 日清紡メカトロニクス(上海)有限公司
- Kohbunshi (Thailand) Ltd.
- 台湾日清紡太陽能股份有限公司
- 日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司



日清紡ケミカル株式会社

化学品事業

無機化学工業製品、有機化学工業製品、
医薬品その他の化学工業製品の開発、
製造、加工、売買および輸出入、ならびに
建築、土木工事の設計、施工および監理

- 株式会社日新環境調査センター



新日本無線株式会社

エレクトロニクス製品事業

電子管、半導体素子、集積回路その他の電子
部品およびそれらを用いる電気機械器具の
開発、製造、加工、売買および輸出入

- 上田日本無線株式会社



その他グループ会社

不動産事業

その他事業

- 日清紡都市開発株式会社
- Nisshinbo Europe B.V.
- ニッシン・トーア株式会社
- 岩尾株式会社

